

令和5年度

長浜市特別会計予算書及び
予算説明書

滋賀県長浜市

令和5年度長浜市特別会計予算書及び予算説明書

目 次

1. 令和5年度長浜市国民健康保険特別会計予算	3
2. 令和5年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）予算	3 3
3. 令和5年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計予算	5 7
4. 令和5年度長浜市介護保険特別会計予算	7 9
5. 令和5年度長浜市休日急患診療所特別会計予算	1 1 3
6. 令和5年度長浜市農業集落排水事業特別会計予算	1 3 1
7. 令和5年度長浜市病院事業会計予算	1 5 7
8. 令和5年度長浜市公共下水道事業会計予算	2 1 3

長浜市国民健康保険
特別会計予算

令和5年度長浜市国民健康保険特別会計予算

令和5年度長浜市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,111,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和5年2月27日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		2,075,268
	1 国民健康保険料	2,075,268
2 国民健康保険税		174
	1 国民健康保険税	174
3 使用料及び手数料		756
	1 手数料	756
4 国庫支出金		282
	2 国庫補助金	282
7 県支出金		8,103,969
	2 県補助金	8,103,969
9 財産収入		981
	1 財産運用収入	981
10 繰入金		916,168
	1 他会計繰入金	846,168
	2 基金繰入金	70,000
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
12 諸収入		13,401
	1 延滞金、加算金及び過料	8,803
	3 貸付金元利収入	1,500
	5 雑入	3,098
歳入	合計	11,111,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		157,111
	1 総務管理費	140,805
	2 徴収費	16,306
2 保険給付費		7,839,233
	1 療養諸費	6,780,253
	2 高額療養費	1,019,417
	4 諸給付費	39,563
3 拠出金		1
	1 拠出金	1
4 保健事業費		126,436
	1 保健事業費	126,436
5 諸支出金		98,682
	1 基金費	981
	2 償還金及び還付加算金	10,090
	3 繰出金	87,611
6 国民健康保険事業費納付金		2,879,537
	1 医療給付費	1,918,638
	2 後期高齢者支援金等	729,183
	3 介護納付金	231,716
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	11,111,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
保険証作成封入封緘及び随時発行証印刷業務	令和6年度	2,500千円
国民健康保険料納付通知書等印字封入業務	令和6年度から令和7年度まで	10,200千円
特定健診業務	令和6年度	49,200千円
特定保健指導業務 (令和6年度健診分)	令和6年度から令和7年度まで	8,300千円
重症化予防業務	令和6年度	800千円
総合健診電話受付業務	令和6年度	2,500千円

令和5年度長浜市国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	2,075,268	1,981,038	94,230
2 国民健康保険税	174	276	△102
3 使用料及び手数料	756	737	19
4 国庫支出金	282	0	282
7 県支出金	8,103,969	7,946,586	157,383
9 財産収入	981	819	162
10 繰入金	916,168	862,973	53,195
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	13,401	13,570	△169
歳 入 合 計	11,111,000	10,806,000	305,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	157,111	165,175	△8,064
2 保険給付費	7,839,233	7,709,995	129,238
3 拠出金	1	2	△1
4 保健事業費	126,436	135,107	△8,671
5 諸支出金	98,682	58,943	39,739
6 国民健康保険事業費納付金	2,879,537	2,726,778	152,759
7 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	11,111,000	10,806,000	305,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
13,488		756	142,867
7,838,963			270
			1
70,884		1,525	54,027
87,611		982	10,089
93,305		3,072	2,783,160
			10,000
8,104,251		6,335	3,000,414

歳入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	2,075,245	1,980,924	94,321
2 退職被保険者等国民健康保険料	23	114	△91
計	2,075,268	1,981,038	94,230

(款) 2 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	167	269	△102
2 退職被保険者等国民健康保険税	7	7	0
計	174	276	△102

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	756	737	19
計	756	737	19

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 出産育児一時金臨時補助金	282	0	282
計	282	0	282

(款) 7 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付対策費補助金	15,872	15,890	△18
3 保険給付費等交付金	8,088,097	7,930,696	157,401

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年分	2,025,981	医療給付費分 1,280,354 介護納付金分 179,061 後期高齢者支援金分 566,566
2 滞納繰越分	49,264	医療給付費分 31,467 介護納付金分 5,524 後期高齢者支援金分 12,273
2 滞納繰越分	23	医療給付費分 14 介護納付金分 4 後期高齢者支援金分 5

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 滞納繰越分	167	医療給付費分 134 介護納付金分 27 後期高齢者支援金分 6
2 滞納繰越分	7	医療給付費分 5 介護納付金分 1 後期高齢者支援金分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	756	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 出産育児一時金臨時補助金	282	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険給付対策費補助金	15,872	
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	7,835,363	

(款) 7 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	8,103,969	7,946,586	157,383

(款) 9 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	981	819	162
計	981	819	162

(款) 10 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	846,168	846,973	△805
計	846,168	846,973	△805

(款) 10 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	70,000	16,000	54,000
計	70,000	16,000	54,000

(款) 11 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 12 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	8,793	4,417	4,376

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	252,734	保険者努力支援分	59,271
		特別調整交付金分（市町村分）	99,034
		都道府県繰入金（2号分）	66,601
		特定健康診査等負担金	27,828

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子	981		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金	532,800		
2 出産育児一時金繰入金	18,800		
3 職員給与費等繰入金	144,065		
4 財政安定化支援事業繰入金	36,745		
5 その他一般会計繰入金	113,758		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	70,000		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者延滞金	8,793		

(款) 12 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0
計	8,803	4,427	4,376

(款) 12 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療貸付金元利収入	1,500	1,500	0
計	1,500	1,500	0

(款) 12 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	850	3,338	△2,488
3 一般被保険者療養諸費返納金	2,222	4,259	△2,037
5 雑入	26	26	0
退職被保険者等第三者納付金	0	10	△10
退職被保険者等療養諸費返納金	0	10	△10
計	3,098	7,643	△4,545

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 退職被保険者等延滞金	10	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 高額医療貸付金元利収入	1,500	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	850	
1 一般被保険者返納金	2,222	
2 国民健康保険事業費雑入	26	国保連合会補助金 25 国民健康保険保険給付費等交付金剰余金返還金 1

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	131,944	141,735	△9,791	12,768			119,176
2 連合会負担金	8,600	8,056	544	322			8,278
3 運営協議会費	261	251	10				261
計	140,805	150,042	△9,237	13,090			127,715

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	16,306	15,133	1,173	398		756	15,152

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	11,729	□職員給与費（10人）	71,950
2 給料	35,670	給料	35,670
3 職員手当等	25,903	職員手当等	24,399
4 共済費	14,277	共済費	11,881
8 旅費	417	□国保事業一般管理事務経費	59,994
10 需用費	502	報酬	11,729
11 役務費	14,451	職員手当等	1,504
12 委託料	13,409	共済費	2,396
18 負担金、補助 及び交付金	15,586	旅費	417
		消耗品費	357
		印刷製本費	145
		通信運搬費	13,024
		手数料	1,427
		レセプト点検事務委託料	3,630
		保険証作成業務委託料	1,982
		第三者行為求償事務委託料	939
		レセプト過誤返戻事務委託料	1,197
		国保情報集約システム運用委託料	5,567
		海外療養費不正請求対策委託料	94
		近畿都市国保協議会負担金	3
		レセプト処理負担金	15,008
		オンライン資格確認等システム運営負担金	575
18 負担金、補助 及び交付金	8,600	□国保連合会負担金	8,600
1 報酬	229	□国保運営協議会運営事務経費	261
8 旅費	32	報酬	229
		旅費	32

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	8	□国保料賦課徴収事務経費	16,306
10 需用費	387	旅費	8
11 役務費	9,457	消耗品費	47
12 委託料	6,256	印刷製本費	340
13 使用料及び賃 借料	198	通信運搬費	6,699
		手数料	2,758
		納入通知書等作成作業委託料	4,650
		情報システム委託料	1,606
		使用料及び賃借料	198

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	16,306	15,133	1,173	398		756	15,152

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者療養給付費	6,697,149	6,570,497	126,652	6,697,149			
3 一般被保険者療養費	57,988	52,405	5,583	57,988			
5 審査支払手数料	25,116	23,553	1,563	24,846			270
計	6,780,253	6,646,455	133,798	6,779,983			270

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者高額療養費	1,017,517	1,022,825	△5,308	1,017,517			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,900	1,500	400	1,900			
計	1,019,417	1,024,325	△4,908	1,019,417			

(款) 2 保険給付費
(項) 4 諸給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費	7,750	8,000	△250	7,750			
2 出産育児一時金	28,213	29,415	△1,202	28,213			
3 傷病手当金	3,600	1,800	1,800	3,600			
計	39,563	39,215	348	39,563			

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	6,697,149	<input type="checkbox"/> 一般被保険者療養給付費	6,697,149
18 負担金、補助 及び交付金	57,988	<input type="checkbox"/> 一般被保険者療養費	57,988
11 役務費	25,116	<input type="checkbox"/> 医療費請求書審査支払手数料	25,116

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	1,017,517	<input type="checkbox"/> 一般被保険者高額療養費	1,017,517
18 負担金、補助 及び交付金	1,900	<input type="checkbox"/> 一般被保険者高額介護合算療養費	1,900

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	7,750	<input type="checkbox"/> 葬祭費	7,750
11 役務費	13	<input type="checkbox"/> 出産育児一時金 手数料	28,213 13
18 負担金、補助 及び交付金	28,200	出産育児一時金	28,200
18 負担金、補助 及び交付金	3,600	<input type="checkbox"/> 傷病手当金	3,600

(款) 3 拠出金

(項) 1 拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 共同事業拠出金	1	2	△1				1
計	1	2	△1				1

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普及費	17,790	17,602	188	7,219		1,500	9,071
2 特定健康診査等事業費	108,646	117,505	△8,859	63,665		25	44,956
計	126,436	135,107	△8,671	70,884		1,525	54,027

(款) 5 諸支出金

(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	981	819	162			981	
計	981	819	162			981	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	1	<input type="checkbox"/> 共同事業拠出金	1

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	1,132	<input type="checkbox"/> 総合保健指導事業費	16,290
8 旅費	41	報酬	1,132
11 役務費	1	旅費	41
18 負担金、補助 及び交付金	15,116	通信運搬費	1
		人間ドック給付費負担金	14,748
20 貸付金	1,500	重複頻回受診者等訪問指導事業負担金	368
		<input type="checkbox"/> 高額医療費貸付事業費	1,500
1 報酬	2,976	<input type="checkbox"/> 特定健康診査等事業費	108,646
8 旅費	337	報酬	2,976
10 需用費	4,796	旅費	337
11 役務費	8,859	消耗品費	810
12 委託料	90,497	印刷製本費	3,986
13 使用料及び賃 借料	1,181	通信運搬費	5,566
		広告料	522
		手数料	2,771
		特定健康診査等委託料	90,497
		使用料及び賃借料	1,181

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	981	<input type="checkbox"/> 国民健康保険財政調整基金積立金	981

(款) 5 諸支出金

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者保険料還付金	10,076	7,831	2,245				10,076
2 退職被保険者等保険料還付金	10	10	0				10
5 償還金	4	4	0			1	3
一般被保険者保険税還付金	0	50	△50				
退職被保険者等保険税還付金	0	10	△10				
計	10,090	7,905	2,185			1	10,089

(款) 5 諸支出金

(項) 3 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 他会計繰出金	87,611	50,219	37,392	87,611			
計	87,611	50,219	37,392	87,611			

(款) 6 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者医療給付費	1,917,086	1,828,823	88,263	93,305		3,072	1,820,709
2 退職被保険者医療給付費	1,552	3,109	△1,557				1,552
計	1,918,638	1,831,932	86,706	93,305		3,072	1,822,261

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	10,076	<input type="checkbox"/> 一般被保険者保険料還付金 償還金 還付加算金	10,076 10,028 48
22 償還金、利子 及び割引料	10	<input type="checkbox"/> 退職被保険者等保険料還付金	10
22 償還金、利子 及び割引料	4	<input type="checkbox"/> 償還金	4

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	13,547	<input type="checkbox"/> 国民健康保険特別会計（直診勘定）繰出金 <input type="checkbox"/> 湖北病院負担金	27,214 60,397
23 投資及び出資 金	46,850	負担金 出資金	13,547 46,850
27 繰出金	27,214		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	1,917,086	<input type="checkbox"/> 一般被保険者医療給付費	1,917,086
18 負担金、補助 及び交付金	1,552	<input type="checkbox"/> 退職被保険者医療給付費	1,552

(款) 6 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者後期 高齢者支援金等	729,157	664,909	64,248				729,157
2 退職被保険者後期 高齢者支援金等	26	65	△39				26
計	729,183	664,974	64,209				729,183

(款) 6 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護納付金	231,716	229,872	1,844				231,716
計	231,716	229,872	1,844				231,716

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	729,157	<input type="checkbox"/> 一般被保険者後期高齢者支援金等	729,157
18 負担金、補助 及び交付金	26	<input type="checkbox"/> 退職被保険者後期高齢者支援金等	26

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	231,716	<input type="checkbox"/> 介護納付金	231,716

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予備費	10,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	13	229					229		229	
	計	13	229					229		229	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	13	229					229		229	
	計	13	229					229		229	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	10 (37)	15,837	35,670	25,483	76,990	14,277	91,267	
前年度	12 (40)	10,803	42,052	29,106	81,961	15,580	97,541	
比 較	-2 (-3)	5,034	-6,382	-3,623	-4,971	-1,303	-6,274	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	876	1,151		1,775	24	4,541	15	9,495	6,509	1,097			
前年度	816	976	330	1,775		5,837	24	11,394	6,667	1,287			
比 較	60	175	-330		24	-1,296	-9	-1,899	-158	-190			

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	10 (0)		35,670	23,979	59,649	11,881	71,530	
前年度	10 (0)		38,000	26,633	64,633	13,276	77,909	
比 較			-2,330	-2,654	-4,984	-1,395	-6,379	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	876	1,151		1,775	24	4,541	15	7,991	6,509	1,097			
前年度	816	976	330	1,775		5,754	24	9,126	6,667	1,165			
比 較	60	175	-330		24	-1,213	-9	-1,135	-158	-68			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0 (37)	15,837		1,504	17,341	2,396	19,737	
前年度	2 (40)	10,803	4,052	2,473	17,328	2,304	19,632	
比較	-2 (-3)	5,034	-4,052	-969	13	92	105	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度								1,504					
前年度						83		2,268		122			
比較						-83		-764		-122			

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	-6,382	1.給与改定に伴う増減分	156		
		2.昇給に伴う増加分	538		
		3.その他の増減分	-7,076		
職員手当	-3,623	1.制度改正に伴う増減分	-443		
		2.その他の増減分	-3,180		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	288,200							
	平均給与月額	378,884							
	平均年齢(歳)	37歳5月							

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	158,900	-	158,900		-
短大卒(中級)	169,800	179,700	-	187,700	218,600
大学卒(上級)	191,700	194,500	-	197,800	224,100

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,600	-	151,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	181,100	204,900
大学卒(上級)	総合職 198,500 一般職 185,200	-	-	191,500	216,000

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	1	3	33.4	1			1			1		
	2	1	11.1	2			2			2		
	3			3			3			3		
	4	2	22.2	4			4			4		
	5	3	33.3				5					
	6						6					
	7						7					
	計	9	100		計			計			計	

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づき困難な医 療業務を行う 医師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行 う薬剤師、高 度な業務を行 う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和5年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和5年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.06	0.06	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	20.00	20.00	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	市税等滞納処分従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支 出 (見 込) 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
保険証作成封入封緘及び 随時発行証印刷業務	2,500			令和6年度	2,500	220			2,280
国民健康保険料納付通知書等 印字封入業務	10,200			令和6年度から 令和7年度まで	10,200				10,200
特定健診業務	49,200			令和6年度	49,200	28,044			21,156
特定保健指導業務 (令和5年度健診分)	9,300			令和5年度から 令和6年度まで	9,300	3,439			5,861
特定保健指導業務 (令和6年度健診分)	8,300			令和6年度から 令和7年度まで	8,300	4,581			3,719
重症化予防業務	800			令和6年度	800	800			0
総合健診電話受付業務	2,500			令和6年度	2,500	2,500			0

長浜市国民健康保険
特別会計（直診勘定）予算

令和5年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）予算

令和5年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ173,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月27日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額		
1 診療収入		21,642		
	1 外来収入	21,642		
2 使用料及び手数料		1,463		
	1 手数料	1,406		
	2 使用料	57		
5 財産収入		7,799		
	1 財産運用収入	7,799		
7 繰入金		139,302		
	1 他会計繰入金	55,614		
	2 基金繰入金	83,688		
8 繰越金		2,000		
	1 繰越金	2,000		
9 諸収入		794		
	2 雑入	794		
歳	入	合	計	173,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		146,163
	1 施設管理費	146,163
2 医業費		9,002
	1 医業費	9,002
3 公債費		8,036
	1 公債費	8,036
4 諸支出金		7,799
	1 基金費	7,799
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出	合計	173,000

令和5年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入	21,642	24,805	△3,163
2 使用料及び手数料	1,463	1,463	0
5 財産収入	7,799	8,335	△536
7 繰入金	139,302	121,511	17,791
8 繰越金	2,000	2,000	0
9 諸収入	794	886	△92
歳 入 合 計	173,000	159,000	14,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	146,163	128,351	17,812
2 医業費	9,002	11,977	△2,975
3 公債費	8,036	8,337	△301
4 諸支出金	7,799	8,335	△536
5 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	173,000	159,000	14,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		2,200	143,963
			9,002
			8,036
		7,799	
			2,000
		9,999	163,001

歳入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国保診療報酬収入	4,032	4,602	△570
2 社会保険診療報酬収入	3,592	3,593	△1
3 後期高齢者診療報酬収入	9,104	11,238	△2,134
4 一部負担金収入	3,778	3,907	△129
5 その他の診療報酬収入	1,136	1,465	△329
計	21,642	24,805	△3,163

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 診療所手数料	1,406	1,406	0
計	1,406	1,406	0

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 診療所使用料	57	57	0
計	57	57	0

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	7,799	8,335	△536
計	7,799	8,335	△536

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	28,400	28,400	0
2 国民健康保険特別会計（事業勘定） 繰入金	27,214	28,111	△897
計	55,614	56,511	△897

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	4,032	中之郷歯科診療所	4,032
1 現年度分	3,592	中之郷歯科診療所	3,592
1 現年度分	9,104	中之郷歯科診療所	9,104
1 現年度分	3,778	中之郷歯科診療所	3,778
1 現年度分	1,136	中之郷歯科診療所	1,136

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 文書料	1,400	にしあざい診療所	500
		浅井地区診療所	900
2 事務取扱手数料	6	中之郷歯科診療所	6

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 行政財産使用料	57	にしあざい診療所	57

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 基金利子	7,799		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	28,400	にしあざい診療所	14,200
		浅井地区診療所	14,200
1 国民健康保険特別会計（事業勘定）繰入金	27,214	中之郷診療所	2,806
		中之郷歯科診療所	7,475
		にしあざい診療所	9,255
		浅井地区診療所	7,678

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険直営診療所管理運営基金繰入金	83,688	65,000	18,688
計	83,688	65,000	18,688

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	794	886	△92
計	794	886	△92

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 国民健康保険直営診療所管理運営基金繰入金	83,688	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	2,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 診療所費雑入	794	医師健診手数料 298
		その他雑入 496

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	146,163	128,351	17,812			2,200	143,963
計	146,163	128,351	17,812			2,200	143,963

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	14,884	□職員給与費（2人）	23,478
3 職員手当等	10,681	給料	10,396
4 共済費	4,808	職員手当等	9,479
8 旅費	3	共済費	3,603
10 需用費	1,411	□中之郷診療所費	20,524
11 役務費	232	修繕料	412
12 委託料	65,758	維持管理委託料	145
13 使用料及び賃借料	1,522	中之郷診療所運営負担金	19,967
14 工事請負費	26,000	□中之郷歯科診療所費	9,586
18 負担金、補助及び交付金	20,857	給料	4,488
26 公課費	7	職員手当等	1,202
		共済費	1,205
		旅費	3
		消耗品費	263
		燃料費	73
		印刷製本費	11
		修繕料	260
		通信運搬費	20
		手数料	160
		保険料	32
		使用料及び賃借料	972
		湖北医師会負担金	125
		滋賀県医師会等負担金	144
		全国国保診療施設協議会負担金	65
		滋賀県国保診療施設運営協議会負担金	40
		共益費負担金	477
		予防接種負担金	39
		公課費	7
		□にしあざい診療所費	38,070
		保険料	20
		維持管理委託料	126
		徴収事務委託料	500
		医療機械廃棄処理委託料	374
		指定管理委託料	23,500
		使用料及び賃借料	550
		整備事業費	13,000
		□浅井地区診療所費	54,505
		修繕料	392
		維持管理委託料	282
		徴収事務委託料	900
		指定管理委託料	39,931
		整備事業費	13,000

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 医療用機械器具費	1,873	4,850	△2,977				1,873
2 医療用消耗器材費	6,629	6,627	2				6,629
3 医薬衛生材料費	500	500	0				500
計	9,002	11,977	△2,975				9,002

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	7,802	7,815	△13				7,802
2 利子	234	522	△288				234
計	8,036	8,337	△301				8,036

(款) 4 諸支出金

(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	7,799	8,335	△536			7,799	
計	7,799	8,335	△536			7,799	

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	685	<input type="checkbox"/> 中之郷歯科診療所費	1,873
17 備品購入費	1,188	修繕料	685
		備品購入費	1,188
10 需用費	3,300	<input type="checkbox"/> 中之郷歯科診療所費	6,629
12 委託料	3,329	医薬材料費	3,300
		医療廃棄物処理委託料	29
		歯科技工委託料	3,300
10 需用費	500	<input type="checkbox"/> 中之郷歯科診療所費	500
		医薬材料費	500

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	7,802	<input type="checkbox"/> 中之郷診療所分	400
		<input type="checkbox"/> 中之郷歯科診療所分	493
		<input type="checkbox"/> にしあざい診療所分	6,909
22 償還金、利子 及び割引料	234	<input type="checkbox"/> 中之郷診療所分	9
		<input type="checkbox"/> 中之郷歯科診療所分	1
		<input type="checkbox"/> にしあざい診療所分	224

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	7,799	<input type="checkbox"/> 国民健康保険直営診療所管理運営基金積立金	7,799

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予備費	2,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	4 (0)		14,884	10,681	25,565	4,808	30,373	
前年度	4 (0)		14,770	11,342	26,112	4,900	31,012	
比 較			114	-661	-547	-92	-639	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	336	171		756		234	1,200	3,376	1,985	457	2,166		
前年度	336	171		756		516	1,200	3,564	1,881	454	2,464		
比 較						-282		-188	104	3	-298		

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2 (0)		10,396	9,479	19,875	3,603	23,478	
前年度	2 (0)		10,364	10,067	20,431	3,696	24,127	
比 較			32	-588	-556	-93	-649	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	336	120		756		143	1,200	2,451	1,985	322	2,166		
前年度	336	120		756		390	1,200	2,599	1,881	321	2,464		
比 較						-247		-148	104	1	-298		

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2 (0)		4,488	1,202	5,690	1,205	6,895	
前年度	2 (0)		4,406	1,275	5,681	1,204	6,885	
比較			82	-73	9	1	10	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度		51				91		925		135			
前年度		51				126		965		133			
比較						-35		-40		2			

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	114	1.給与改定に伴う増減分	82		
		2.昇給に伴う増加分	32		
		3.その他の増減分			
職員手当	-661	1.制度改正に伴う増減分	-128		
		2.その他の増減分	-533		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額					541,100	318,300		
	平均給与月額					939,673	346,203		
	平均年齢(歳)					58歳4月	52歳0月		

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	158,900	-	158,900		-
短大卒(中級)	169,800	179,700	-	187,700	218,600
大学卒(上級)	191,700	194,500	-	197,800	224,100

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,600	-	151,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	181,100	204,900
大学卒(上級)	総合職 198,500 一般職 185,200	-	-	191,500	216,000

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
	5						5					
	6						6					
	7						7					
	計			計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	1	100	3	1	100	3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計	1	100	計	1	100	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づき困難な医 療業務を行う 医師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行 う薬剤師、高 度な業務を行 う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和5年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和5年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.08	-	-	-	-	0.11	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	0.50	-	-	-	-	1.00	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	医師診療所業務従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支 出（見 込） 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
西浅井地区診療所指定管理料	235,000	令和2年度から 令和4年度まで	70,500	令和5年度から 令和11年度まで	164,500				164,500
浅井地区診療所指定管理料	199,655			令和5年度から 令和9年度まで	199,655				199,655

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末 現在高 (令和3年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和4年度末)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
診療所施設整備事業債	35,582	27,770	0	7,802	19,968

長浜市後期高齢者医療保険
特別会計予算

令和5年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計予算

令和5年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,601,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月27日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,233,274
	1 後期高齢者医療保険料	1,233,274
2 使用料及び手数料		101
	1 手数料	101
4 繰入金		347,313
	1 他会計繰入金	347,313
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		20,311
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2,550
	5 雑入	17,760
歳入	合計	1,601,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		34,374
	1 総務管理費	30,881
	2 徴収費	3,493
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,562,576
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,562,576
3 諸支出金		2,550
	1 償還金及び還付加算金	2,550
4 予備費		1,500
	1 予備費	1,500
歳 出	合 計	1,601,000

令和5年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,233,274	1,206,464	26,810
2 使用料及び手数料	101	101	0
4 繰入金	347,313	344,454	2,859
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	20,311	25,980	△5,669
歳 入 合 計	1,601,000	1,577,000	24,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	34,374	44,050	△9,676
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,562,576	1,528,900	33,676
3 諸支出金	2,550	2,550	0
4 予備費	1,500	1,500	0
歳出合計	1,601,000	1,577,000	24,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		17,861	16,513
		1,233,275	329,301
		2,550	
			1,500
		1,253,686	347,314

歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	907,229	892,876	14,353
2 普通徴収保険料	326,045	313,588	12,457
計	1,233,274	1,206,464	26,810

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	100	100	0
2 総務手数料	1	1	0
計	101	101	0

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	347,313	344,454	2,859
計	347,313	344,454	2,859

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 償還金及び還付加算金	2,550	2,550	0
計	2,550	2,550	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	907,229	
1 現年度分	323,568	
2 滞納繰越分	2,477	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	100	
1 事務手数料	1	諸証明等手数料 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険基盤安定繰入金	329,299	
2 事務費繰入金	18,014	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	2,500	
2 還付加算金	50	

(款) 6 諸収入
(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 雑入	17,760	23,429	△5,669
計	17,760	23,429	△5,669

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 後期高齢者医療保険雑入	17,760	特定健康診査広域連合委託料	7,551
		保健・介護予防一体的実施事業委託料	10,209

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	30,881	39,901	△9,020			17,761	13,120
計	30,881	39,901	△9,020			17,761	13,120

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 徴収費	3,493	4,149	△656			100	3,393
計	3,493	4,149	△656			100	3,393

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,562,576	1,528,900	33,676			1,233,275	329,301
計	1,562,576	1,528,900	33,676			1,233,275	329,301

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	866	□後期高齢者医療保険一般管理事務経費	19,512
2 給料	4,320	旅費	10
3 職員手当等	3,044	消耗品費	80
4 共済費	1,555	印刷製本費	68
8 旅費	22	通信運搬費	9,254
10 需用費	288	手数料	9,983
11 役務費	19,316	業務委託料	117
12 委託料	1,470	□保健・介護予防一体化事業費	2,450
		報酬	866
		旅費	12
		消耗品費	57
		印刷製本費	83
		通信運搬費	79
		集团健康教育業務委託料	1,353
		□職員給与費（1人）	8,919
		給料	4,320
		職員手当等	3,044
		共済費	1,555

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	218	□後期高齢者医療保険料徴収事務経費	3,493
11 役務費	2,241	消耗品費	29
12 委託料	1,034	印刷製本費	189
		通信運搬費	1,693
		手数料	548
		業務委託料	1,034

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	1,562,576	□後期高齢者医療広域連合納付金	1,562,576

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 償還金及び還付加算金	2,550	2,550	0			2,550	
計	2,550	2,550	0			2,550	

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0				1,500

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	2,550	□保険料還付金及び還付加算金	2,550
		償還金	2,500
		還付加算金	50

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予備費	1,500		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1 (1)	866	4,320	3,044	8,230	1,555	9,785	
前年度	1 (1)	621	4,320	3,667	8,608	1,577	10,185	
比 較		245		-623	-378	-22	-400	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	0	48				1,076		976	814	130			
前年度	420	86				1,116		1,129	773	143			
比 較	-420	-38				-40		-153	41	-13			

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1 (0)		4,320	3,044	7,364	1,555	8,919	
前年度	1 (0)		4,320	3,667	7,987	1,577	9,564	
比 較				-623	-623	-22	-645	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	0	48				1,076		976	814	130			
前年度	420	86				1,116		1,129	773	143			
比 較	-420	-38				-40		-153	41	-13			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1)	866			866		866	
前年度	(1)	621			621		621	
比較		245			245		245	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度													
前年度													
比較													

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料		1.給与改定に伴う増減分			
		2.昇給に伴う増加分			
		3.その他の増減分			
職員手当	-623	1.制度改正に伴う増減分	-40		
		2.その他の増減分	-583		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	352,600							
	平均給与月額	465,948							
	平均年齢(歳)	45歳3月							

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	158,900	-	158,900		-
短大卒(中級)	169,800	179,700	-	187,700	218,600
大学卒(上級)	191,700	194,500	-	197,800	224,100

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,600	-	151,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	181,100	204,900
大学卒(上級)	総合職 198,500 一般職 185,200	-	-	191,500	216,000

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4	1	100	4			4			4		
	5						5					
	6						6					
	7						7					
	計	1	100		計			計			計	

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計				計			計			計	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づき困難な医 療業務を行う 医師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行 う薬剤師、高 度な業務を行 う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和5年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和5年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	-	-	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称								

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

長浜市介護保険特別会計予算

令和 5 年度長浜市介護保険特別会計予算

令和 5 年度長浜市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,986,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和 5 年 2 月 27 日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
2 保険料		2,557,104
	1 介護保険料	2,557,104
3 使用料及び手数料		220
	1 手数料	220
4 国庫支出金		2,774,511
	1 国庫負担金	2,047,505
	2 国庫補助金	727,006
5 支払基金交付金		3,125,662
	1 支払基金交付金	3,125,662
6 県支出金		1,657,511
	1 県負担金	1,605,412
	2 県補助金	52,099
7 財産収入		2,668
	1 財産運用収入	2,668
8 繰入金		1,866,730
	1 他会計繰入金	1,853,500
	2 基金繰入金	13,230
9 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
10 諸収入		594
	1 延滞金、加算金及び過料	210
	3 貸付金元利収入	300
	4 雑入	84
歳入合計		11,986,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		329,021
	1 総務管理費	190,408
	2 徴収費	5,469
	3 介護認定審査会費	117,674
	5 計画策定費	15,470
2 保険給付費		11,239,744
	1 介護サービス等諸費	10,435,088
	2 介護予防サービス等諸費	229,752
	3 その他諸費	12,415
	4 高額介護サービス等諸費	255,331
	5 特定入所者介護サービス等費	268,544
	6 高額医療合算介護サービス等費	38,614
3 地域支援事業費		317,612
	1 地域支援事業費	317,612
5 保健福祉事業費		24,577
	1 保健福祉事業費	24,577
6 諸支出金		70,046
	1 基金費	2,668
	2 高額介護サービス費貸付金	300
	3 償還金及び還付加算金	3,030
	4 繰出金	64,048
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	11,986,000

令和5年度長浜市介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 保険料	2,557,104	2,567,332	△10,228
3 使用料及び手数料	220	220	0
4 国庫支出金	2,774,511	2,783,650	△9,139
5 支払基金交付金	3,125,662	3,143,396	△17,734
6 県支出金	1,657,511	1,668,870	△11,359
7 財産収入	2,668	1,868	800
8 繰入金	1,866,730	1,809,977	56,753
9 繰越金	1,000	1,000	0
10 諸収入	594	687	△93
歳 入 合 計	11,986,000	11,977,000	9,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	329,021	254,481	74,540
2 保険給付費	11,239,744	11,317,971	△78,227
3 地域支援事業費	317,612	303,505	14,107
5 保健福祉事業費	24,577	24,865	△288
6 諸支出金	70,046	71,178	△1,132
7 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	11,986,000	11,977,000	9,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
28,375		20,858	279,788
4,240,756		4,579,389	2,419,599
143,841		116,616	57,155
19,050			5,527
		8,828	61,218
			5,000
4,432,022		4,725,691	2,828,287

歳入

(款) 2 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	2,557,104	2,567,332	△10,228
計	2,557,104	2,567,332	△10,228

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	220	220	0
計	220	220	0

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	2,047,505	2,058,994	△11,489
計	2,047,505	2,058,994	△11,489

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	587,839	591,931	△4,092
2 地域支援事業交付金	104,207	99,046	5,161
3 保険者機能強化推進交付金	19,050	17,449	1,601
6 介護保険保険者努力支援交付金	15,910	16,230	△320
計	727,006	724,656	2,350

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	3,034,729	3,055,852	△21,123
2 地域支援事業支援交付金	90,933	87,544	3,389
計	3,125,662	3,143,396	△17,734

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,605,412	1,619,350	△13,938
計	1,605,412	1,619,350	△13,938

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	2,432,253	
2 現年度分普通徴収保険料	119,692	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	5,159	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	220	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	2,047,505	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	587,839	
1 現年度分	104,207	
1 保険者機能強化推進交付金	19,050	
1 介護保険保険者努力支援交付金	15,910	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	3,034,729	
1 現年度分	90,933	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,605,412	

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	52,099	49,520	2,579
計	52,099	49,520	2,579

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	2,668	1,868	800
計	2,668	1,868	800

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,853,500	1,788,273	65,227
計	1,853,500	1,788,273	65,227

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 基金繰入金	13,230	21,704	△8,474
計	13,230	21,704	△8,474

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	210	210	0
計	210	210	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	52,099	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金利子	2,668	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護給付費繰入金	1,404,969	
2 地域支援事業繰入金	52,099	
3 その他一般会計繰入金	269,973	職員給与費等繰入金 91,788 事務費繰入金 178,185
4 低所得者保険料軽減繰入金	126,459	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金繰入金	13,230	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 第1号被保険者延滞金	210	

(款) 10 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額介護サービス費貸付金元利収入	300	300	0
計	300	300	0

(款) 10 諸収入

(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	82	175	△93
計	84	177	△93

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 高額介護サービス費貸付金 元利収入	300	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 第三者納付金	1	
1 返納金	1	
1 介護保険事業費雑入	82	その他雑入 14 生活保護受給者認定調査費用 27 生活保護受給者認定審査費用 40 緊急通報システム利用者負担金 1

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	184,902	176,793	8,109	25,196		18,723	140,983
2 連合会負担金	1,068	1,060	8				1,068
3 介護給付費共同処理費	4,438	4,301	137				4,438
計	190,408	182,154	8,254	25,196		18,723	146,489

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	5,469	6,203	△734			220	5,249
計	5,469	6,203	△734			220	5,249

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定審査会費	76,637	22,689	53,948			40	76,597

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	8,376	□職員給与費（17人）	136,198
2 給料	83,718	給料	62,281
3 職員手当等	58,713	職員手当等	51,513
4 共済費	29,381	共済費	22,404
8 旅費	281	□介護保険一般管理事務経費	48,704
10 需用費	418	報酬	8,376
11 役務費	3,749	給料	21,437
13 使用料及び賃借料	266	職員手当等	7,200
		共済費	6,977
		旅費	281
		消耗品費	96
		印刷製本費	322
		通信運搬費	3,720
		手数料	29
		使用料及び賃借料	266
18 負担金、補助及び交付金	1,068	□国保連合会負担金	1,068
11 役務費	4,438	□介護給付費共同処理費負担金	4,438
		手数料	4,438

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	208	□介護保険料賦課徴収事務経費	5,469
11 役務費	4,168	消耗品費	15
12 委託料	1,093	印刷製本費	193
		通信運搬費	3,479
		手数料	689
		業務委託料	1,093

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	15,394	□介護認定審査会運営経費	76,637
7 報償費	50	報酬	15,394
8 旅費	240	報償費	50
10 需用費	40	旅費	240

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 認定調査等費	41,037	41,160	△123			27	41,010
計	117,674	63,849	53,825			67	117,607

(款) 1 総務費

(項) 5 計画策定費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 計画策定費	15,470	2,275	13,195	3,179		1,848	10,443
計	15,470	2,275	13,195	3,179		1,848	10,443

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 居宅介護サービス給付費	4,589,024	4,620,034	△31,010	1,731,438		1,952,355	905,231
3 地域密着型介護サービス給付費	1,531,139	1,509,398	21,741	577,699		604,800	348,640
5 施設介護サービス給付費	3,679,095	3,730,866	△51,771	1,388,123		1,453,243	837,729

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	356	消耗品費	40
12 委託料	58,259	通信運搬費	356
18 負担金、補助 及び交付金	2,298	情報システム委託料	58,259
		介護認定審査会委員派遣負担金	2,298
1 報酬	4,574	□介護認定調査事務経費	41,037
8 旅費	319	報酬	4,574
10 需用費	2,073	旅費	319
11 役務費	33,548	消耗品費	80
12 委託料	452	燃料費	735
26 公課費	71	印刷製本費	378
		修繕料	880
		通信運搬費	3,862
		手数料	29,516
		保険料	170
		介護認定調査委託料	452
		公課費	71

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	434	□計画策定事務経費	15,470
8 旅費	18	報酬	434
10 需用費	10	旅費	18
11 役務費	48	消耗品費	10
12 委託料	14,960	通信運搬費	48
		介護保険計画作成委託料	14,960

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	4,589,024	□居宅介護サービス給付費	4,589,024
18 負担金、補助 及び交付金	1,531,139	□地域密着型介護サービス給付費	1,531,139
18 負担金、補助 及び交付金	3,679,095	□施設介護サービス給付費	3,679,095

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 居宅介護福祉用具購入費	16,349	16,133	216	6,169		6,458	3,722
8 居宅介護住宅改修費	29,835	26,343	3,492	11,256		11,784	6,795
9 居宅介護サービス計画給付費	589,646	587,660	1,986	222,473		232,910	134,263
計	10,435,088	10,490,434	△55,346	3,937,158		4,261,550	2,236,380

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	153,542	150,803	2,739	57,931		60,648	34,963
3 地域密着型介護予防サービス給付費	12,163	8,906	3,257	4,589		4,804	2,770
5 介護予防福祉用具購入費	4,662	4,912	△250	1,759		1,842	1,061
6 介護予防住宅改修費	16,553	16,319	234	6,246		6,538	3,769
7 介護予防サービス計画給付費	42,832	40,760	2,072	16,160		16,920	9,752
計	229,752	221,700	8,052	86,685		90,752	52,315

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	12,415	11,572	843	4,684		4,904	2,827
計	12,415	11,572	843	4,684		4,904	2,827

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	255,174	264,785	△9,611	96,278		100,794	58,102
2 高額介護予防サービス費	157	92	65	59		62	36
計	255,331	264,877	△9,546	96,337		100,856	58,138

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	16,349	□居宅介護福祉用具購入費	16,349
18 負担金、補助 及び交付金	29,835	□居宅介護住宅改修費	29,835
18 負担金、補助 及び交付金	589,646	□居宅介護サービス計画給付費	589,646

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	153,542	□介護予防サービス給付費	153,542
18 負担金、補助 及び交付金	12,163	□地域密着型介護予防サービス給付費	12,163
18 負担金、補助 及び交付金	4,662	□介護予防福祉用具購入費	4,662
18 負担金、補助 及び交付金	16,553	□介護予防住宅改修費	16,553
18 負担金、補助 及び交付金	42,832	□介護予防サービス計画給付費	42,832

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	12,415	□審査支払手数料	12,415

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	255,174	□高額介護サービス費	255,174
18 負担金、補助 及び交付金	157	□高額介護予防サービス費	157

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	268,424	290,880	△22,456	101,277		106,027	61,120
3 特定入所者介護予防サービス費	120	360	△240	45		47	28
計	268,544	291,240	△22,696	101,322		106,074	61,148

(款) 2 保険給付費

(項) 6 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算サービス費	38,538	38,054	484	14,541		15,222	8,775
2 高額医療合算介護予防サービス費	76	94	△18	29		31	16
計	38,614	38,148	466	14,570		15,253	8,791

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 介護予防・日常生活支援総合事業費	273,955	263,013	10,942	118,630		108,213	47,112

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	268,424	□特定入所者介護サービス費	268,424
18 負担金、補助及び交付金	120	□特定入所者介護予防サービス費	120

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	38,538	□高額医療合算介護サービス等費	38,538
18 負担金、補助及び交付金	76	□高額医療合算介護予防サービス費	76

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
7 報償費	1,256	□介護予防・生活支援サービス事業費	250,740
8 旅費	5	報償費	297
10 需用費	629	消耗品費	10
11 役務費	1,465	手数料	886
12 委託料	1,700	保険料	5
13 使用料及び賃借料	140	介護予防・生活支援サービス費負担金	249,511
		訪問C型サービス（口腔機能）業務負担金	31
18 負担金、補助及び交付金	268,743	□介護予防ケアマネジメント事業費	19,201
		介護予防ケアマネジメント事業費負担金	19,201
26 公課費	17	□一般介護予防事業費	4,014
		報償費	959
		旅費	5
		消耗品費	106
		燃料費	193
		印刷製本費	110
		修繕料	210
		通信運搬費	136
		手数料	40
		保険料	398
		維持管理委託料	83
		転倒予防体操自主グループ活動継続支援業務委託料	1,254

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 包括的支援等事業費	43,657	40,492	3,165	25,211		8,403	10,043
計	317,612	303,505	14,107	143,841		116,616	57,155

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		情報システム委託料	363
		使用料及び賃借料	140
		公課費	17
1 報酬	420	□地域ケア事業費	21,469
7 報償費	1,938	報償費	677
8 旅費	116	旅費	37
10 需用費	910	消耗品費	511
11 役務費	2,124	印刷製本費	84
12 委託料	30,973	通信運搬費	1,166
13 使用料及び賃借料	41	手数料	829
		保険料	9
18 負担金、補助及び交付金	3,547	認知症高齢者等家族支援サービス事業委託料	169
		認知症サポーター養成講座委託料	2,842
19 扶助費	3,588	配食サービス事業委託料	8,784
		緊急通報装置維持管理委託料	1,293
		情報システム委託料	1,426
		研修負担金	6
		24時間対応型安心システム事業補助金	48
		扶助費	3,588
		□在宅医療・介護連携推進事業費	6,244
		旅費	8
		地域医療支援センター運営委託料	6,222
		使用料及び賃借料	14
		□認知症総合支援事業費	10,168
		報酬	420
		報償費	430
		旅費	71
		消耗品費	46
		印刷製本費	262
		通信運搬費	60
		認知症総合支援事業委託料	6,484
		認知症総合支援事業負担金	1,621
		認知症対策活動補助金	774
		□地域ケア会議推進事業費	5,776
		報償費	831
		消耗品費	7
		通信運搬費	60
		地域ケア会議推進事業委託料	3,753
		使用料及び賃借料	27
		地域ケア会議推進事業負担金	1,098

(款) 5 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保健福祉事業費	24,577	24,865	△288	19,050			5,527
計	24,577	24,865	△288	19,050			5,527

(款) 6 諸支出金

(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	2,668	1,868	800			2,668	
計	2,668	1,868	800			2,668	

(款) 6 諸支出金

(項) 2 高額介護サービス費貸付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 高額介護サービス費貸付金	300	300	0			300	
計	300	300	0			300	

(款) 6 諸支出金

(項) 3 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 第1号被保険者保険料還付金	3,030	4,030	△1,000				3,030
計	3,030	4,030	△1,000				3,030

(款) 6 諸支出金

(項) 4 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 他会計繰出金	64,048	64,980	△932			5,860	58,188
計	64,048	64,980	△932			5,860	58,188

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	48	□保健福祉事業	24,577
11 役務費	600	消耗品費	4
18 負担金、補助 及び交付金	8,134	印刷製本費	44
		保険料	600
19 扶助費	15,795	訪問等介護サービス確保対策交付金	8,134
		扶助費	15,795

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	2,668	□介護保険財政調整基金積立金	2,668

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
20 貸付金	300	□高額介護サービス費貸付金	300

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	3,030	□第1号被保険者保険料還付金	3,030
		償還金	3,000
		還付加算金	30

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	64,048	□一般会計繰出金	64,048

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	5,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	97	15,828					15,828		15,828	
	計	97	15,828					15,828		15,828	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	91	14,685					14,685		14,685	
	計	91	14,685					14,685		14,685	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	6	1,143					1,143		1,143	
	計	6	1,143					1,143		1,143	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	24 (11)	13,370	83,718	57,813	154,901	29,381	184,282	
前年度	26 (10)	9,174	86,080	53,764	149,018	28,222	177,240	
比 較	-2 (1)	4,196	-2,362	4,049	5,883	1,159	7,042	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	1,554	1,321	330	1,472	16	19,045		20,036	11,479	2,560			
前年度	936	1,425	330	2,462		14,501		20,646	10,852	2,612			
比 較	618	-104		-990	16	4,544		-610	627	-52			

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	17 (0)		62,281	50,613	112,894	22,404	135,298	
前年度	17 (0)		62,511	46,450	108,961	21,995	130,956	
比 較			-230	4,163	3,933	409	4,342	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	1,554	794	330	1,472	16	18,957		14,095	11,479	1,916			
前年度	936	850	330	2,462		14,347		14,769	10,852	1,904			
比 較	618	-56		-990	16	4,610		-674	627	12			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	7 (11)	13,370	21,437	7,200	42,007	6,977	48,984	
前年度	9 (10)	9,174	23,569	7,314	40,057	6,227	46,284	
比較	-2 (1)	4,196	-2,132	-114	1,950	750	2,700	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度		527				88		5,941		644			
前年度		575				154		5,877		708			
比較		-48				-66		64		-64			

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	-2,362	1.給与改定に伴う増減分	457		
		2.昇給に伴う増加分	696		
		3.その他の増減分	-3,515		
職員手当	4,049	1.制度改正に伴う増減分	-714		
		2.その他の増減分	4,763		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	296,647							
	平均給与月額	408,039							
	平均年齢(歳)	40歳3月							

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	158,900	-	158,900		-
短大卒(中級)	169,800	179,700	-	187,700	218,600
大学卒(上級)	191,700	194,500	-	197,800	224,100

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,600	-	151,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	181,100	204,900
大学卒(上級)	総合職 198,500 一般職 185,200	-	-	191,500	216,000

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	1	4	23.5	1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	4	23.5	3			3			3		
	4	7	41.2	4			4			4		
	5	1	5.9				5					
	6	1	5.9				6					
	7						7					
	計	17	100		計			計			計	

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う 医師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行 う薬剤師、高 度な業務を行 う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和5年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和5年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	-	-	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称								

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支 出 (見 込) 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
通知文書等封入封緘業務	3,750			令和5年度から 令和7年度まで	3,750				3,750

長浜市休日急患診療所
特別会計予算

令和5年度長浜市休日急患診療所特別会計予算

令和5年度長浜市休日急患診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ45,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月27日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		10,042
	2 負担金	10,042
2 使用料及び手数料		13,249
	1 使用料	13,248
	2 手数料	1
4 繰入金		21,707
	1 他会計繰入金	21,707
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		1
	2 雑入	1
歳入合計		45,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 衛生費		44,000
	1 保健衛生費	44,000
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	45,000

令和5年度長浜市休日急患診療所特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	10,042	9,740	302
2 使用料及び手数料	13,249	9,963	3,286
4 繰入金	21,707	21,295	412
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	45,000	41,000	4,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 衛生費	44,000	40,000	4,000
2 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	45,000	41,000	4,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			44,000
			1,000
			45,000

歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 休日診療所運営負担金	10,042	9,740	302
計	10,042	9,740	302

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 衛生手数料	13,248	9,962	3,286
計	13,248	9,962	3,286

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 衛生手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	21,707	21,295	412
計	21,707	21,295	412

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 休日診療所運営負担金	10,042	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 休日診療所使用料	13,248	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 休日診療所手数料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	21,707	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 診療所費雑入	1	その他雑入 1

歳出

(款) 1 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 診療所運営費	44,000	40,000	4,000				44,000
計	44,000	40,000	4,000				44,000

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	24,461	□診療所管理運営費	44,000
2 給料	2,451	報酬	24,461
3 職員手当等	640	給料	2,451
4 共済費	678	職員手当等	640
7 報償費	50	共済費	678
8 旅費	111	報償費	50
10 需用費	3,949	旅費	111
11 役務費	3,276	消耗品費	479
12 委託料	1,320	食糧費	288
13 使用料及び賃借料	3,695	印刷製本費	20
		修繕料	100
17 備品購入費	1,663	医薬材料費	3,062
18 負担金、補助及び交付金	1,646	通信運搬費	373
		手数料	2,717
22 償還金、利子及び割引料	60	保険料	186
		維持管理委託料	1,080
		医療廃棄物処理委託料	240
		使用料及び賃借料	3,695
		備品購入費	1,663
		県救急医療連絡協議会負担金	4
		各種予防対策接種料	123
		一般管理費負担金	1,060
		共益費負担金	459
		償還金	60

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予備費	1,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	149	16,876					16,876		16,876	
	計	149	16,876					16,876		16,876	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	147	16,672					16,672		16,672	
	計	147	16,672					16,672		16,672	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	2	204					204		204	
	計	2	204					204		204	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1 (20)	7,585	2,451	640	10,676	678	11,354	
前年度	1 (20)	7,598	2,415	642	10,655	670	11,325	
比 較		-13	36	-2	21	8	29	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度						61		505		74			
前年度						41		529		72			
比 較						20		-24		2			

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比 較								

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度													
前年度													
比 較													

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1 (20)	7,585	2,451	640	10,676	678	11,354	
前年度	1 (20)	7,598	2,415	642	10,655	670	11,325	
比較		-13	36	-2	21	8	29	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度						61		505		74			
前年度						41		529		72			
比較						20		-24		2			

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	36	1.給与改定に伴う増減分	36		
		2.昇給に伴う増加分			
		3.その他の増減分			
職員手当	-2	1.制度改正に伴う増減分			
		2.その他の増減分	-2		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額								
	平均給与月額								
	平均年齢(歳)								

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	158,900	-	158,900		-
短大卒(中級)	169,800	179,700	-	187,700	218,600
大学卒(上級)	191,700	194,500	-	197,800	224,100

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,600	-	151,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	181,100	204,900
大学卒(上級)	総合職 198,500 一般職 185,200	-	-	191,500	216,000

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
	5						5					
	6						6					
	7						7					
	計			計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づき困難な医 療業務を行う 医師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行 う薬剤師、高 度な業務を行 う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和5年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和5年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	-	-	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称								

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

長浜市農業集落排水事業
特別会計予算

令和5年度長浜市農業集落排水事業特別会計予算

令和5年度長浜市農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,271,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

令和5年2月27日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
2 使用料及び手数料		277,385
	1 使用料	277,301
	2 手数料	84
4 県支出金		3,400
	1 県補助金	3,400
5 財産収入		227
	1 財産運用収入	227
6 繰入金		820,315
	1 他会計繰入金	820,315
7 繰越金		100
	1 繰越金	100
8 諸収入		5,273
	1 雑入	5,000
	3 延滞金、加算金及び過料	273
9 市債		164,300
	1 市債	164,300
歳入	合計	1,271,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		27,690
	1 総務管理費	27,690
2 農業集落排水事業費		728,508
	1 農業集落排水事業費	728,508
3 公債費		510,802
	1 公債費	510,802
5 予備費		4,000
	1 予備費	4,000
歳 出	合 計	1,271,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
公共汚水ます設置工事	令和6年度	10,000千円
道路維持補修等工事	令和6年度	7,500千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: center;">164,300</p>	<p style="text-align: center;">普通貸借 又は 証券発行</p>	<p style="text-align: center;">6.0%以内</p> <p>(ただし、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	<p>政府資金及び滋賀県市町振興資金貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。</p>

令和5年度長浜市農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 使用料及び手数料	277,385	300,153	△22,768
4 県支出金	3,400	2,000	1,400
5 財産収入	227	227	0
6 繰入金	820,315	795,649	24,666
7 繰越金	100	100	0
8 諸収入	5,273	3,371	1,902
9 市債	164,300	183,500	△19,200
歳 入 合 計	1,271,000	1,285,000	△14,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	27,690	28,267	△577
2 農業集落排水事業費	728,508	685,162	43,346
3 公債費	510,802	567,571	△56,769
5 予備費	4,000	4,000	0
歳出合計	1,271,000	1,285,000	△14,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			27,690
3,400	148,800	5,001	571,307
	15,500		495,302
			4,000
3,400	164,300	5,001	1,098,299

歳入

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水施設使用料	277,301	300,064	△22,763
計	277,301	300,064	△22,763

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水施設手数料	84	89	△5
計	84	89	△5

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業費補助金	3,400	2,000	1,400
計	3,400	2,000	1,400

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	227	227	0
計	227	227	0

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	820,315	795,649	24,666
計	820,315	795,649	24,666

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	100	100	0
計	100	100	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	275,277	
2 滞納繰越分	1,970	
3 行政財産使用料	54	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	83	
2 事務手数料	1	諸証明等手数料 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水事業費補助金	3,400	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 基金利子	227	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	820,315	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	100	

(款) 8 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	5,000	3,020	1,980
計	5,000	3,020	1,980

(款) 8 諸収入
(項) 3 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	273	351	△78
計	273	351	△78

(款) 9 市債
(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業債	164,300	183,500	△19,200
計	164,300	183,500	△19,200

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業集落排水事業費雑入	5,000	工事負担金	4,500
		その他雑入	500

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	273		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業集落排水事業債	164,300	農業集落排水事業債	58,700
		資本費平準化債	15,500
		公営企業施設等整理債	90,100

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	27,690	28,267	△577				27,690
計	27,690	28,267	△577				27,690

(款) 2 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 施設管理費	644,138	637,262	6,876		90,100	501	553,537
2 施設整備費	84,370	47,900	36,470	3,400	58,700	4,500	17,770
計	728,508	685,162	43,346	3,400	148,800	5,001	571,307

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	13,614	□職員給与費（4人）	24,544
3 職員手当等	8,847	給料	12,214
4 共済費	4,191	職員手当等	8,457
12 委託料	1,012	共済費	3,873
18 負担金、補助 及び交付金	26	□一般管理事務経費	3,146
		給料	1,400
		職員手当等	390
		共済費	318
		下水道台帳整備委託料	1,012
		地域環境資源センター負担金	20
		早崎内湖土地改良区負担金	6

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	169	□処理施設管理経費	644,138
10 需用費	192,082	旅費	169
11 役務費	1,774	消耗品費	665
12 委託料	434,663	燃料費	352
13 使用料及び賃 借料	148	光熱水費	110,525
		修繕料	72,782
15 原材料費	4,086	医薬材料費	7,758
18 負担金、補助 及び交付金	1,052	通信運搬費	681
		手数料	925
22 償還金、利子 及び割引料	150	保険料	168
		処理施設維持管理委託料	434,663
26 公課費	10,014	使用料及び賃借料	148
		原材料費	4,086
		長浜水道企業団負担金	873
		研修負担金	179
		償還金	150
		公課費	10,014
12 委託料	3,400	□農業集落排水施設整備費	84,370
14 工事請負費	80,970	整備事業費	84,370

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	468,237	512,421	△44,184		15,500		452,737
2 利子	42,565	55,150	△12,585				42,565
計	510,802	567,571	△56,769		15,500		495,302

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	4,000	4,000	0				4,000
計	4,000	4,000	0				4,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	468,237	<input type="checkbox"/> 長期債元金	468,237
22 償還金、利子 及び割引料	42,565	<input type="checkbox"/> 長期債利子	42,565

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予備費	4,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3 (2)		13,614	8,727	22,341	4,191	26,532	
前年度	4 (1)		13,591	9,082	22,673	4,228	26,901	
比 較	-1 (1)		23	-355	-332	-37	-369	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	480	468		687	8	1,797	36	2,850	2,020	381			
前年度	318	320				2,799	74	3,125	2,068	378			
比 較	162	148		687	8	-1,002	-38	-275	-48	3			

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3 (1)		12,214	8,337	20,551	3,873	24,424	
前年度	4 (0)		12,275	8,692	20,967	3,945	24,912	
比 較	-1 (1)		-61	-355	-416	-72	-488	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	480	358		687	8	1,797	36	2,570	2,020	381			
前年度	318	210				2,799	74	2,845	2,068	378			
比 較	162	148		687	8	-1,002	-38	-275	-48	3			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0 (1)		1,400	390	1,790	318	2,108	
前年度	0 (1)		1,316	390	1,706	283	1,989	
比較			84		84	35	119	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度		110						280					
前年度		110						280					
比較													

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	23	1.給与改定に伴う増減分	84		
		2.昇給に伴う増加分	172		
		3.その他の増減分	-233		
職員手当	-355	1.制度改正に伴う増減分	-137		
		2.その他の増減分	-218		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	280,067	-	-	-	-	-	-	150,160
	平均給与月額	376,445	-	-	-	-	-	-	154,664
	平均年齢(歳)	33歳0月	-	-	-	-	-	-	63歳2月

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	158,900	-	158,900		-
短大卒(中級)	169,800	179,700	-	187,700	218,600
大学卒(上級)	191,700	194,500	-	197,800	224,100

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,600	-	151,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	181,100	204,900
大学卒(上級)	総合職 198,500 一般職 185,200	-	-	191,500	216,000

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2	1	33.4	2			2			2		
	3	1	33.3	3			3			3		
	4			4			4			4		
	5	1	33.3				5					
	6						6					
	7						7					
	計	3	100		計			計			計	

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	1			1			1			1	1	100
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計				計			計			計	1

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づき困難な医 療業務を行う 医師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行 う薬剤師、高 度な業務を行 う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和5年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和5年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.23	0.27	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	50.00	66.67	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	工事現場監督等従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支 出 (見 込) 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公共汚水ます設置工事	10,000			令和6年度	10,000		2,000	4,500	3,500
道路維持補修等工事	7,500			令和6年度	7,500				7,500

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末 現在高 (令和3年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和4年度末)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
農業集落排水事業債	4,147,032	3,707,829	164,300	468,237	3,403,892

長浜市病院事業会計予算

令和5年度長浜市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度長浜市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 市立長浜病院

(1) 病床数 (一般病床)	461 床
(1) 病床数 (療養病床)	104 床
(2) 年間延入院患者数	129,198 人
(3) 年間延外来患者数	221,130 人
(4) 一日平均入院患者数	353 人
(5) 一日平均外来患者数	910 人
(6) 主要な建設改良事業 病院整備事業等	1,455,216 千円

2. 長浜市立湖北病院

【病院】

(1) 病床数 (一般病床)	83 床
(1) 病床数 (療養病床)	57 床
(2) 年間延入院患者数	42,456 人
(3) 年間延外来患者数	64,416 人
(4) 一日平均入院患者数	116 人
(5) 一日平均外来患者数	264 人
(6) 主要な建設改良事業 病院整備事業等	423,468 千円

【介護老人保健施設】

(1) 療養床数	84 床
(2) 年間延療養者数 (短期入所療養者含む)	30,378 床
(3) 年間延通所者数	2,196 人
(4) 一日平均療養者数	83 人
(5) 一日平均通所者数	9 人
(6) 主要な建設改良事業 介護老人保健施設整備事業等	9,227 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 長浜病院事業収益	15,200,000 千円	
第1項 医業収益	14,288,182 千円	
第2項 医業外収益	911,818 千円	
第2款 湖北病院事業収益	3,684,000 千円	
第1項 医業収益	2,433,505 千円	
第2項 医業外収益	746,495 千円	
第3項 介護老人保健施設療養収益	497,164 千円	
第4項 介護老人保健施設療養外収益	6,836 千円	
	支	出
第1款 長浜病院事業費用	15,200,000 千円	
第1項 医業費用	14,888,857 千円	
第2項 医業外費用	306,143 千円	
第3項 予備費	5,000 千円	
第2款 湖北病院事業費用	3,684,000 千円	
第1項 医業費用	3,017,733 千円	
第2項 医業外費用	161,267 千円	
第3項 介護老人保健施設療養費用	503,000 千円	
第4項 予備費	2,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額973,521千円は損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 長浜病院資本的収入		2,018,410千円
第1項 企業債		1,428,600千円
第2項 出資金		585,710千円
第3項 補助金		2,000千円
第4項 寄附金		100千円
第5項 投資返戻金		2,000千円
第2款 湖北病院資本的収入		420,232千円
第1項 企業債		338,950千円
第2項 出資金		80,149千円
第3項 補助金		1,133千円
支 出		
第1款 長浜病院資本的支出		2,843,631千円
第1項 建設改良費		1,455,216千円
第2項 企業債償還金		1,377,605千円
第3項 投資		10,800千円
第4項 補助金消費税返還金		10千円
第2款 湖北病院資本的支出		568,532千円
第1項 建設改良費		432,695千円
第2項 企業債償還金		128,067千円
第3項 投資		7,750千円
第4項 補助金消費税返還金		20千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
感染性医療廃棄物処理業務	令和6年度	70,000千円
医学用雑誌購入業務	令和6年度	7,100千円
給食材料購入業務	令和6年度	128,900千円
医療機器購入業務	令和6年度	50,000千円
中央材料室委託業務	令和6年度	55,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院の建設改良費	千円 1,767,550	普通貸借又は証券発行の方法による。ただし、その全部又は一部を翌年度以降に繰り越し、起債することができる。	6.0%以内 (ただし、政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び滋賀県市町振興資金貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は、繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、次のとおりと定める。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 市立長浜病院 | 1,000,000 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | 300,000 千円 |

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 市立長浜病院 | |
| (1) 職員給与費 | 7,837,824 千円 |
| (2) 交際費 | 900 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | |
| (1) 職員給与費 | 2,309,087 千円 |
| (2) 交際費 | 502 千円 |

(他会計からの負担金等)

第10条 一般会計等からこの会計へ受ける負担金及び出資金は、次のとおりである。

- | | |
|-------------|------------|
| 1. 市立長浜病院 | |
| 収益的収入(負担金) | 626,034 千円 |
| 資本的収入(出資金) | 585,710 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | |
| 収益的収入(負担金) | 565,328 千円 |
| 資本的収入(出資金) | 80,149 千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 市立長浜病院 | 4,500,000 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | 490,000 千円 |

令和5年2月27日提出

長浜市長 浅見 宣義

令和5年度 長浜市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 長浜病院 事業収益	1. 医業収益		15,200,000		
			14,288,182		
		1. 入院収益	9,317,369	入院診療収入 9,115,011 給食料収入 202,358	
		2. 外来収益	4,659,666	外来診療収入 4,659,666	
		3. その他医業収益	311,147	室料差額収益 79,667 公衆衛生活動収益 3,616 医療相談収益 220,251 その他医業収益 7,613 文書手数料等	
	2. 医業外収益			911,818	
			1. 受取利息配当金	5,596	預金利息 1 有価証券利息 5,595
			2. 補助金	24,339	補助金 24,339
			3. 負担金交付金	626,034	一般会計負担金 626,034
			4. 院内保育所収益	7,296	院内保育所収益 7,296
			5. 訪問看護 ステーション収益	109,659	訪問看護 ステーション収益 109,659
			6. 長期前受金戻入	53,331	長期前受金 受贈財産評価額戻入益 433 長期前受金 寄附金戻入益 1,228 長期前受金 補助金戻入益 51,670
			7. その他医業外収益	85,563	その他医業外収益 85,563
	2. 湖北病院 事業収益	1. 医業収益		3,684,000	
				2,433,505	
			1. 入院収益	1,437,106	入院診療収入 1,362,479 給食料収入 74,627
			2. 外来収益	901,690	外来診療収入 901,690
		3. その他医業収益	94,709	室料差額収益 23,162 公衆衛生活動収益 10,180 医療相談収益 16,394 受託検査施設利用収益 12 その他医業収益 44,961 文書手数料等	
2. 医業外収益				746,495	
			1. 受取利息配当金	50	預金利息 50
			2. 補助金	7,249	補助金 7,249
			3. 負担金交付金	562,198	一般会計等負担金 562,198
			4. 院内保育所収益	252	院内保育所収益 252
			5. 訪問看護 ステーション収益	76,631	訪問看護 ステーション収益 76,631
			6. 地域包括支援 センター収益	17,180	地域包括支援 支援センター収益 17,180
			7. 長期前受金戻入	44,383	長期前受金 受贈財産評価額戻入益 1,691 長期前受金 寄附金戻入益 58 長期前受金 補助金戻入益 33,784 長期前受金 他会計繰入金戻入益 8,850
			8. その他医業外収益	38,552	その他医業外収益 38,552

3. 介護老人保健 施設療養収益		497,164	
	1. 施設療養収益	413,044	施設療養収入 348,987 その他療養収入 64,057
	2. 短期入所療養収益	44,906	短期入所療養収入 37,041 その他療養収入 7,865
	3. 通所リハビリテーション 療養収益	25,246	通所リハビリテーション療養収入 23,595 その他療養収入 1,651
	4. 居宅介護支援収益	5,823	居宅介護支援助入 5,817 その他居宅介護支援助入 6
	5. その他療養収益	8,145	室料差額収入 481 その他療養収入 7,664
4. 介護老人保健 施設療養外収益		6,836	
	1. 負担金交付金	3,130	一般会計負担金 3,130
	2. 長期前受金戻入	2,953	長期前受金戻入 2,953
	3. その他療養外収益	753	その他療養外収益 753

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 長浜病院			15,200,000	
事業費用	1. 医業費用		14,888,857	
		1. 給与費	7,675,726	給料 3,611,851 医師給 983,046 看護師給 1,502,387 介護士給 73,814 医療技術員給 515,236 事務員給 286,030 技能労務員給 251,338 手当 2,342,689 医師手当 811,119 看護師手当 1,006,793 介護士手当 39,918 医療技術員手当 290,958 事務員手当 125,000 技能労務員手当 68,901 賞与引当金繰入額 423,180 報酬 368 法定福利費 994,529 法定福利費引当金繰入額 80,769 退職給付引当金繰入額 222,340
		2. 材料費	4,305,351	薬品費 2,193,462 一般薬品 2,150,598 保存血液 42,864 診療材料費 1,935,991 一般診療材料 1,756,542 検査試薬 179,449 給食材料費 143,362 給食材料 138,878 給食用消耗品 4,484 医療消耗備品費 32,536 診察用、手術用、 検査用等

3. 経費	1,938,048	厚生福利費	18,204
		職員健康診断等	
		報償費	5,185
		旅費交通費	13,782
		職員被服費	960
		栄養科作業衣等	
		消耗品費	48,507
		消耗備品費	8,692
		病棟用、診察用、 事務用、給食用等	
		光熱水費	376,456
		燃料費	2,867
		食料費	489
		印刷製本費	4,587
		修繕費	106,552
		医療器械、自動車、 給食用等備品、設備、 建築、官舎等修繕	
		保険料	18,746
		病院賠償責任保険、 建物、自動車共済保険等	
		賃借料	310,297
		職員宿舎、医療器械、 白衣、備品等賃貸借	
		通信運搬費	17,646
委託料	941,817		
医事業務、検査業務、 医療器械、システム保守、 施設管理等			
諸会費	5,652		
学会費等			
交際費	900		
貸倒引当金繰入額	7,585		
雑費	49,124		
4. 減価償却費	925,101	建物減価償却費	501,493
		構築物減価償却費	13,729
		器械備品減価償却費	408,214
		車両減価償却費	1,665
5. 資産減耗費	200	たな卸資産減耗費	100
		固定資産除却費	100
6. 研究研修費	44,431	謝金	1,344
		研修会講師謝礼	
		図書費	17,876
		旅費交通費	14,231
		研究雑費	10,980
		研修会受講料	

2. 医業外費用		306,143		
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	99,176	企業債利息	99,176
	2. 長期前払消費税償却	11,453	長期前払消費税償却	11,453
	3. 雑損失	2,000	雑損失	2,000
	4. 院内保育所費	58,855	給料	30,730
			手当	10,246
			賞与引当金繰入額	3,073
			法定福利費	8,092
			法定福利費引当金 繰入額	597
			退職給付引当金 繰入額	4,241
			旅費交通費	26
			職員被服費	33
			消耗品費	407
			消耗備品費	472
光熱水費			400	
食料費			22	
印刷製本費			10	
修繕費	84			
保険料	250			
賃借料	122			
雑費	50			
5. 訪問看護 ステーション費	109,659	給料	49,194	
		手当	24,887	
		賞与引当金繰入額	6,481	
		法定福利費	15,277	
		法定福利費引当金 繰入額	1,462	
		退職給付引当金 繰入額	7,818	
		薬品費	5	
		診療材料費	284	
		医療消耗備品費	85	
		旅費交通費	39	
		消耗品費	48	
		消耗備品費	55	
		燃料費	1,000	
修繕費	834			
保険料	311			
通信運搬費	1,312			
諸会費	50			
雑費	457			
研究雑費	60			
6. 消費税及び地方消費税	25,000	消費税及び地方消費税	25,000	
3. 予備費		5,000		
	1. 予備費	5,000	予備費	5,000

3. 経費	595,646	厚生福利費	5,244
		職員健康診断等	
		報償費	165
		旅費交通費	2,777
		職員被服費	359
		消耗品費	16,231
		消耗備品費	7,326
		病棟用、診察用、 事務用、給食用等	
		光熱水費	87,149
		燃料費	25,140
		食料費	84
		印刷製本費	969
		修繕費	36,984
		医療器械、自動車、 給食用等備品、設備、 建築、官舎等修繕	
		保険料	4,249
		病院賠償責任保険、 建物、自動車共済保険等	
		賃借料	50,100
		職員宿舎、医療器械、 白衣、備品等賃貸借	
		通信運搬費	8,280
		委託料	337,323
医事業務、検査業務、 医師派遣、遠隔読影、 医療器械、システム保守、 施設管理等			
諸会費	2,214		
各種会費等			
交際費	422		
貸倒引当金繰入額	163		
雑費	10,467		
4. 減価償却費	158,766	建物減価償却費	87,438
		構築物減価償却費	3,271
		器械備品減価償却費	67,159
		車両減価償却費	898
5. 資産減耗費	130	たな卸資産減耗費	30
		固定資産除却費	100
6. 研究研修費	10,925	謝金	355
		研修会講師謝礼	
		図書費	1,944
		旅費交通費	3,695
		研究雑費	4,931
		研修会受講料	

2. 医業外費用	161,267		
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,210	企業債利息	16,910
		一時借入金利息	300
2. 長期前払消費税償却	3,887	長期前払消費税償却	3,887
3. 雑損失	2,000	雑損失	2,000
4. 院内保育所費	6,479	給料	4,475
		手当	768
		賞与引当金繰入額	284
		法定福利費	537
		法定福利費引当金 繰入額	31
		退職給付引当金 繰入額	95
		厚生福利費	40
		消耗品費	12
		光熱水費	138
		燃料費	35
		保険料	4
		雑費	60
5. 訪問看護 ステーション費	76,631	給料	37,367
		手当	14,860
		賞与引当金繰入額	4,492
		法定福利費	9,502
		法定福利費引当金 繰入額	738
		退職給付引当金 繰入額	2,968
		薬品費	6
		診療材料費	222
		厚生福利費	211
		旅費交通費	81
		職員被服費	81
		消耗品費	249
		消耗備品費	134
		光熱水費	450
		燃料費	766
		印刷製本費	40
		修繕費	486
		保険料	256
		賃借料	1,232
		通信運搬費	914
		委託料	1,228
		諸会費	44
		雑費	172
		研究雑費	132

	6. 地域包括支援センター費	48,060	給料	20,376
			手当	7,783
			賞与引当金繰入額	2,547
			法定福利費	5,276
			法定福利費引当金繰入額	434
			退職給付引当金繰入額	1,650
			厚生福利費	121
			旅費交通費	7
			職員被服費	75
			消耗品費	330
			光熱水費	294
			燃料費	302
			修繕費	209
			保険料	60
			賃借料	1,599
			通信費	454
			委託料	6,344
			雑費	25
			研究研修費	174
	7. 消費税及び地方消費税	7,000	消費税及び地方消費税	7,000
3. 介護老人保健施設療養費用		503,000		
	1. 給与費	340,037	給料	171,335
			看護師給	32,613
			介護士給	102,535
			医療技術員給	19,175
			事務員給	16,067
			技能労務員給	945
			手当	81,581
			看護師手当	15,793
			介護士手当	48,486
			医療技術員手当	8,934
			事務員手当	8,267
			技能労務員手当	101
			賞与引当金繰入額	17,989
			法定福利費	52,641
			法定福利費引当金繰入額	3,448
			退職給付引当金繰入額	13,043
	2. 材料費	35,581	療養材料費	3,300
			給食材料費	31,412
			給食材料	30,681
			給食用消耗品	731
			療養消耗備品費	869

3. 経費	115,981	厚生福利費	1,438
		職員健康診断等	
		旅費交通費	57
		職員被服費	514
		職員用作業衣等	
		消耗品費	10,565
		消耗備品費	219
		療養室用、事務用等	
		光熱水費	13,810
		燃料費	7,568
		食糧費	25
		印刷製本費	118
		修繕費	5,102
		介護機器、自動車、 給食用備品修理等	
		保険料	586
		サービス利用賠償責任保険、 建物、自動車共済保険等	
		賃借料	5,456
療養備品、寝具賃貸借等			
通信運搬費	863		
委託料	68,116		
医師派遣、システム保守、 施設管理等			
諸会費	303		
各種会費等			
交際費	80		
雑費	1,161		
4. 減価償却費	9,305	建物減価償却費	4,815
		構築物減価償却費	3
		器械備品減価償却費	2,291
		車両減価償却費	836
		その他有形固定資産減価償却費	437
		無形固定資産減価償却費	923
5. 資産減耗費	160	たな卸資産減耗費	10
		固定資産除却費	150
6. 研究研修費	1,936	謝金	20
		図書費	162
		旅費交通費	725
		研究雑費	1,029
4. 予備費	2,000		
1. 予備費	2,000	予備費	2,000

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 長浜病院 資本的收入			2,018,410	
	1. 企業債		1,428,600	
		1. 企業債	1,428,600	
	2. 出資金		585,710	
		1. 出資金	585,710	
	3. 補助金		2,000	
		1. 県補助金	1,000	
		2. その他補助金	1,000	
	4. 寄附金		100	
		1. 寄附金	100	
	5. 投資返戻金		2,000	
1. 投資返戻金		2,000		
2. 湖北病院 資本的收入			420,232	
	1. 企業債		338,950	
		1. 企業債	338,950	
	2. 出資金		80,149	
		1. 出資金	80,149	
	3. 補助金		1,133	
		1. 県補助金	1,133	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 長浜病院			2,843,631	
資本的支出	1. 建設改良費		1,455,216	
	1. 建設工事費	497,265	497,265	工事請負費 497,265
	2. 固定資産購入費	957,951	922,000	器械購入費 922,000
			35,951	医療機器等 備品購入費 35,951 設備備品等
	2. 企業債償還金		1,377,605	
	1. 企業債償還金	1,377,605	1,377,605	企業債償還金 1,377,605
	3. 投資		10,800	
	1. 長期貸付金	10,600	2,000	人材育成支援金 2,000
			1,200	薬剤師奨学金 1,200
			5,000	医師研究資金貸付金 5,000
			2,400	医師奨学金 2,400
	2. その他投資	200	200	医師・看護師公舎敷金 200
	4. 補助金消費 税返還金		10	
	1. 補助金消費税返還金	10	10	補助金消費税返還金 10
2. 湖北病院			568,532	
資本的支出	1. 建設改良費		432,695	
	1. 建設工事費	30,000	30,000	工事請負費 30,000
	2. 固定資産購入費	402,695	193,804	器械購入費 193,804
			208,891	医療機器等 備品購入費 208,891 設備備品等
	2. 企業債償還金		128,067	
	1. 企業債償還金	128,067	128,067	企業債償還金 128,067
	3. 投資		7,750	
	1. 長期貸付金	7,300	1,800	看護師奨学金 1,800
			500	人材育成支援金 500
			5,000	医師研究資金貸付金 5,000
	2. その他投資	450	450	医師公舎敷金 450
	4. 補助金消費 税返還金		20	
	1. 補助金消費税返還金	20	20	補助金消費税返還金 20

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度未までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	医業収益	企業債
感染性医療廃棄物処理業務	千円 70,000		千円		千円 70,000	千円 70,000	千円
医学用雑誌購入業務	7,100				7,100	7,100	
給食材料購入業務	128,900				128,900	128,900	
医療機器購入業務	50,000				50,000		50,000
中央材料室委託業務	55,000				55,000	55,000	
手術支援ロボット購入等業務	320,000				320,000	20,000	300,000

令和5年度 長浜市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (長浜市病院事業)
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	△ 179,716
	減価償却費	1,093,172
	固定資産除却費	350
	長期前払消費税償却額	15,340
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 966
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	185,623
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	61,197
	長期前受金戻入額	△ 100,667
	受取利息及び受取配当金	△ 5,646
	支払利息及び企業債取扱諸費	116,386
	貸付金返還金の免除による除却損	3,000
	未収金の増減額 (△は増加)	64,465
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 399
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	98
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 82,382
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	7,914
	小計	1,177,769
	利息及び配当金の受取額	5,646
	利息の支払額	△ 116,386
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,067,029
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,852,127
	敷金等の支払による支出	△ 650
	長期貸付金の回収による収入	2,000
	長期貸付による支出	△ 17,900
	寄附金等による収入	100
	補助金等による収入	5,466
	補助金等の返還による支出	△ 30
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,863,141
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,867,450
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,505,672
	他会計からの出資による収入	625,338
	財務活動によるキャッシュ・フロー	987,116
	資金増加額 (又は減少額)	191,004
	資金期首残高	5,087,100
	介護老人保健施設事業の統合による増加	144,568
	資金期末残高	5,422,672

(病院別内訳)

(市立長浜病院) (単位：千円)
(長浜市立湖北病院)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益(△は純損失)	△ 141,380	△ 38,336
減価償却費	925,101	168,071
固定資産除却費	100	250
長期前払消費税償却額	11,453	3,887
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,074	108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	132,939	52,684
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	56,997	4,200
長期前受金戻入額	△ 53,331	△ 47,336
受取利息及び受取配当金	△ 5,596	△ 50
支払利息及び企業債取扱諸費	99,176	17,210
貸付金返還金の免除による除却損	1,000	2,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 53,906	118,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 517	118
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	98
未払金の増減額(△は減少)	△ 16,412	△ 65,970
その他流動負債の増減額(△は減少)	7,911	3
小計	962,461	215,308
利息及び配当金の受取額	5,596	50
利息の支払額	△ 99,176	△ 17,210
業務活動によるキャッシュ・フロー	868,881	198,148
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,448,448	△ 403,679
敷金等の支払による支出	△ 200	△ 450
長期貸付金の回収による収入	2,000	0
長期貸付による支出	△ 10,600	△ 7,300
寄附金等による収入	100	0
補助金等による収入	2,000	3,466
補助金等の返還による支出	△ 10	△ 20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,455,158	△ 407,983
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,528,500	338,950
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,377,605	△ 128,067
他会計からの出資による収入	585,710	39,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	736,605	250,511
資金増加額(又は減少額)	150,328	40,676
資金期首残高	4,252,031	835,069
介護老人保健施設事業の統合による増加	0	144,568
資金期末残高	4,402,359	1,020,313

給 与 費 明 細 書 (市 立 長 浜 病 院)

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職(人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	長	その他							
本 年 度	1	21	850 (336)	368	3,691,775	3,044,955	6,737,098	1,100,726	7,837,824
前 年 度	1	21	827 (349)	330	3,628,277	2,932,180	6,560,787	1,075,890	7,636,677
比 較	0	0	23 (△13)	38	63,498	112,775	176,311	24,836	201,147

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度	47,696	0	11,496	487,303	126,982	56,388	534,652	59,284	
	前 年 度	47,927	0	10,164	448,811	122,396	57,728	526,937	58,260	
	比 較	△ 231	0	1,332	38,492	4,586	△ 1,340	7,715	1,024	
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	4,677	45,992	534,420	344,225	432,734	44,844	38,516	41,347	
	前 年 度	6,922	48,856	529,831	310,212	387,300	44,149	36,752	43,220	
	比 較	△ 2,245	△ 2,864	4,589	34,013	45,434	695	1,764	△ 1,873	
	区 分	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)								
	本 年 度	234,399								
	前 年 度	252,715								
比 較	△ 18,316									

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	長	その他							
本 年 度	1	21	762 (4)	368	2,662,756	2,732,334	5,395,458	951,607	6,347,065
前 年 度	1	21	746 (4)	330	2,581,604	2,648,772	5,230,706	905,228	6,135,934
比 較	0	0	16 (0)	38	81,152	83,562	164,752	46,379	211,131

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手 当 の	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度	46,256	0	11,496	453,541	97,449	56,190	482,361	42,881	
	前 年 度	46,487	0	10,164	417,002	95,015	56,942	480,500	40,526	
	比 較	△ 231	0	1,332	36,539	2,434	△ 752	1,861	2,355	
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	4,677	39,840	433,940	344,225	383,260	44,476	38,180	41,347	
	前 年 度	6,922	43,852	434,315	310,212	340,827	41,734	36,416	43,220	
	比 較	△ 2,245	△ 4,012	△ 375	34,013	42,433	2,742	1,764	△ 1,873	
	区 分	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)								
	本 年 度	212,215								
	前 年 度	244,638								
比 較	△ 32,423									

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	長	その他							
本 年 度	0	0	88 (332)	0	1,029,019	312,621	1,341,640	149,119	1,490,759
前 年 度	0	0	81 (345)	0	1,046,673	283,408	1,330,081	170,662	1,500,743
比 較	0	0	7 (△13)	0	△ 17,654	29,213	11,559	△ 21,543	△ 9,984

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,440	0	0	33,762	29,533	198	52,291	16,403
	前 年 度	1,440	0	0	31,809	27,381	786	46,437	17,734
	比 較	0	0	0	1,953	2,152	△ 588	5,854	△ 1,331
区 分	休日勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
本 年 度	0	6,152	100,480	0	49,474	368	336	0	
前 年 度	0	5,004	95,516	0	46,473	2,415	336	0	
比 較	0	1,148	4,964	0	3,001	△ 2,047	0	0	
区 分	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)								
本 年 度	22,184								
前 年 度	8,077								
比 較	14,107								

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	63,498	給与改定に伴う増減分	20,000		
		昇給に伴う増加分	5,675		
		その他の増減分	37,823	職員数の異動状況	
				(現に在職する職員数) (その他) (計)	
		人 人 人			
		本 年 度	1,152	34	1,186
		前 年 度	1,125	51	1,176
		増 減	27	△ 17	10
手 当	112,775	制度改正に伴う増減分	53,935	人事院勧告による賞与支給率改定	
		制度改正に伴う増減分	58,104	看護師・介護士処遇改善手当	
		その他の増減分	736		

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	事 務 職	技能労務職	福 祉 職	幼 児 教 育 職
		(医師職 (1))	(医療職 (2))	(医療職 (3))	(行政職)			
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	492,563	287,454	288,159	326,036	299,378	305,978	341,067
	平均給与月額 (円)	1,095,561	383,793	421,027	427,330	407,387	438,305	424,574
	平均年齢 (歳)	44.7	37.1	36.4	44.7	47.7	41.3	44.8

(2) 初任給

区 分	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	事 務 職	技能労務職	福 祉 職	幼 児 教 育 職
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
高 校 卒	—	—	—	158,900	164,100	168,600	—
短 大 卒	—	187,700	218,600	169,800	—	179,700	179,700
大 学 卒	333,800	197,800	224,100	191,700	—	—	194,500

区 分	一般会計 (国) の制度						
	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	事 務 職	技能労務職	福 祉 職	幼 児 教 育 職
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
高 校 卒	—	—	—	154,600	150,800	164,100	—
短 大 卒	—	181,100	204,900	—	—	176,900	—
大 学 卒	253,600	191,500	216,000	総合職 198,500 一般職 185,200	—	—	—

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職	技能労務職	福祉職	幼児教育職
給料総額に対する比率 (%)	7.0	17.7	1.9	8.9	0.01	0.4	0.6	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	82.3	98.6	85.0	86.6	2.6	100.0	88.9	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	41,086	196,167	13,254	19,696	5,700	17,224	27,619	0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務従事手当、放射線業務従事手当、検査業務従事手当、患者の死後処理業務従事手当、医療技術の研究従事医師手当、年末年始手当、新型コロナウイルス感染症に関する手当							

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和5年度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	一 部 異 な る	医師職のみ14%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

給 与 費 明 細 書 (長 浜 市 立 湖 北 病 院)

【病院】

1. 総括

区 分	職 員 数		一 般 職 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	長	その他							
本 年 度	1	2	212 (129)	170	1,019,673	683,715	1,703,558	265,492	1,969,050
前 年 度	1	2	198 (120)	251	938,231	689,662	1,628,144	251,502	1,879,646
比 較	0	0	14 (9)	△ 81	81,442	△ 5,947	75,414	13,990	89,404

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)
	本 年 度	28,111	5,016	2,394	122,971	35,757	11,323
	前 年 度	25,613	4,304	1,656	101,200	35,112	11,892
	比 較	2,498	712	738	21,771	645	△ 569
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	31,915	27,122	0	35,148	134,019	83,953
	前 年 度	30,506	27,809	0	38,812	131,242	78,492
	比 較	1,409	△ 687	0	△ 3,664	2,777	5,461
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)	
	本 年 度	103,891	11,524	5,890	5,040	39,641	
	前 年 度	100,498	11,156	6,444	6,637	78,289	
	比 較	3,393	368	△ 554	△ 1,597	△ 38,648	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		一般職 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	長	その他							
本年度	1	2	178 (0)	170	668,269	589,627	1,258,066	220,704	1,478,770
前年度	1	2	166 (0)	251	627,419	603,734	1,231,404	207,680	1,439,084
比 較	0	0	12 (0)	△ 81	40,850	△ 14,107	26,662	13,024	39,686

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本 年 度	28,111	5,016	2,394	105,740	31,764	11,323
	前 年 度	25,613	4,304	1,656	95,699	31,187	11,892
	比 較	2,498	712	738	10,041	577	△ 569
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	27,215	15,092		30,195	102,574	83,953
	前 年 度	27,877	15,502	0	25,816	101,108	78,492
	比 較	△ 662	△ 410	0	4,379	1,466	5,461
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本 年 度	87,978	11,171	5,890	4,914	36,297	
	前 年 度	86,272	10,602	6,444	6,505	74,765	
	比 較	1,706	569	△ 554	△ 1,591	△ 38,468	

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職(人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	長	その他							
本年度	0	0	34 (129)	0	351,404	94,088	445,492	44,788	490,280
前年度	0	0	32 (120)	0	310,812	85,928	396,740	43,822	440,562
比 較	0	0	2 (9)	0	40,592	8,160	48,752	966	49,718

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本 年 度				17,231	3,993	
	前 年 度	0	0	0	5,501	3,925	0
	比 較	0	0	0	11,730	68	0
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	4,700	12,030		4,953	31,445	
	前 年 度	2,629	12,307	0	12,996	30,134	0
	比 較	2,071	△ 277	0	△ 8,043	1,311	0
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本 年 度	15,913	353	0	126	3,344	
	前 年 度	14,226	554	0	132	3,524	
	比 較	1,687	△ 201	0	△ 6	△ 180	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	81,442	給与改定に伴う増減分	2,085		
		昇給に伴う増加分	2,604		
		その他の増減分	76,753	職員数の異動状況	
				(現に在職する職員数) (その他) (計)	
		人 人 人			
		本年度	325	16	341
		前年度	318	0	318
		増 減	7	16	23
手 当	△ 5,947	制度改正に伴う増減分	6,474	人事院勧告による賞与支給率改定	
		制度改正に伴う増減分	16,896	看護師・介護士処遇改善手当	
		その他の増減分	△ 29,317	退職給付引当金	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医師職 (医師職(2))	医療技術職 (医療職(2))	看護職 (医療職(3))	事務職 (行政職)	福祉職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	506,223	288,567	283,856	357,619	302,225
	平均給与月額(円)	1,169,771	372,283	391,876	459,498	384,253
	平均年齢(歳)	47.6	39.8	38.9	48.7	44.1

(2) 初任給

区 分	医師職 (円)	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)
高校卒	—	—	—	158,900	168,600
短大卒	—	187,700	218,600	169,800	179,700
大学卒	253,600	197,800	224,100	191,700	—

区 分	一般会計(国)の制度				
	医師職 (円)	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)
高校卒	—	—	—	154,600	164,100
短大卒	—	181,100	204,900	—	176,900
大学卒	253,600	191,500	216,000	総合職 198,500 一般職 185,200	—

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職	福祉職
給料総額に対する比率(%)	7.2	19.9	0.8	8.6	0.4	6.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	74.8	100.0	73.4	90.4	34.6	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	47,224	442,309	4,218	28,595	3,627	24,833
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務従事手当、放射線業務従事手当、患者の死後処理業務従事手当、 医師の研究従事手当、年末年始手当、新型コロナウイルス感染症に関する手当					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
令 和 5 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~4.5%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~4.5%加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	一部異なる	医 師 職 の み 14 %
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

【介護老人保健施設】

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	46 (25)	0	171,335	112,613	283,948	56,089	340,037
前年度	0	46 (23)	0	165,719	118,277	283,996	52,776	336,772
比 較	0	0 (2)	0	5,616	△ 5,664	△ 48	3,313	3,265

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	1,386	0	0	12,823	4,512	3,294
	前年度	2,471	0	0	11,648	4,671	3,942
	比 較	△ 1,085	0	0	1,175	△ 159	△ 648
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	10,617	4,628	0	856	22,017	14,506
	前年度	8,958	5,224	0	897	21,598	13,680
	比 較	1,659	△ 596	0	△ 41	419	826
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本年度	17,989	5,442	0	1,500	13,043	
	前年度	17,483	4,829	336	1,920	20,620	
	比 較	506	613	△ 336	△ 420	△ 7,577	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	37 (1)	0	126,225	100,058	226,283	47,521	273,804
前年度	0	37 (1)	0	125,963	106,337	232,300	47,346	279,646
比 較	0	0 (0)	0	262	△ 6,279	△ 6,017	175	△ 5,842

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	1,386	0	0	11,241	3,841	3,294
	前年度	2,471	0	0	10,739	3,959	3,942
	比 較	△ 1,085	0	0	502	△ 118	△ 648
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	9,110	3,308	0	856	17,922	14,506
	前年度	7,724	3,793	0	897	17,839	13,680
	比 較	1,386	△ 485	0	△ 41	83	826
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本年度	15,971	4,933	0	1,500	12,190	
	前年度	15,630	4,545	336	1,920	18,862	
	比 較	341	388	△ 336	△ 420	△ 6,672	

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	9 (24)	0	45,110	12,555	57,665	8,568	66,233
前年度	0	9 (22)	0	39,756	11,940	51,696	5,430	57,126
比 較	0	0 (2)	0	5,354	615	5,969	3,138	9,107

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	0	0	0	1,582	671	0
	前年度	0	0	0	909	712	0
	比 較	0	0	0	673	△ 41	0
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,507	1,320	0	0	4,095	0
	前年度	1,234	1,431	0	0	3,759	0
	比 較	273	△ 111	0	0	336	0
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本年度	2,018	509	0	0	853	
	前年度	1,853	284	0	0	1,758	
	比 較	165	225	0	0	△ 905	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	5,616	給与改定に伴う増減分	355		
		昇給に伴う増加分	441		
		その他の増減分	4,820	職員数の異動状況	
				(現に在職する職員数) (その他) (計)	
		人 人 人			
		本年度	68	2	70
		前年度	63	5	68
		増 減	5	△ 3	2
手 当	△ 5,664	制度改正に伴う増減分	1,169	人事院勧告による賞与支給率改定	
		その他の増減分	△ 6,833	退職給付引当金	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療技術職 (医療職(2))	看護職 (医療職(3))	事務職 (行政職)	福祉職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	240,683	291,774	318,767	280,500
	平均給与月額(円)	301,991	406,694	406,838	388,989
	平均年齢(歳)	32.6	54.8	54.7	41.7

(2) 初任給

区 分	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)
高 校 卒	—	—	158,900	168,600
短 大 卒	187,700	218,600	169,800	179,700
大 学 卒	197,800	224,100	191,700	—

区 分	一般会計(国)の制度			
	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)
高 校 卒	—	—	150,600	159,800
短 大 卒	177,400	200,700	—	172,600
大 学 卒	188,400	212,600	総合職 195,500 一般職 182,200	—

(3) 級別職員数

区分	医療技術職			看護職			事務職			福祉職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	2	33.3	1級	2	28.5	1級	1	33.4	1級	3	14.3
	2級	1	16.7	2級	2	28.6	2級			2級	14	66.7
	3級	3	50.0	3級	1	14.3	3級			3級	3	14.3
	4級			4級	1	14.3	4級	1	33.3	4級	1	4.7
	5級			5級	1	14.3	5級			5級		
	6級			6級			6級	1	33.3	6級		
	7級						7級			7級		
	計	6	100	計	7	100	計	3	100	計	21	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療技術職	技 師	薬 劑 師 高 度 行 業 を 技 術 師	主 相 業 薬 技 当 務 高 度 行 業 を 剤 師	査 係 主 な う 師 師	長 幹	課 長 代 理 事 副 参 事	部 次 長 長
看 護 職	准 看 護 師	看 護 師	主 相 業 看 当 務 高 度 行 業 を 護 師	査 係 主 な う 師	長 幹	課 長 代 理 事 参 課 副 参 事	部 次 長 長
事 務 職	主 事	相 当 高 度 行 業 業 主 務 師	主 査	査 係 主	長 幹	課 長 代 理 事 副 参 事	部 次 長 長
福 祉 職	介 護 士	高 度 行 業 を 介 護 士	主 査	査 係 主	長 幹	課 長 代 理 事 副 参 事	部 次 長 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療技術職	看護職	事務職	福祉職
給料総額に対する比率(%)	10.5	2.2	12.5	2.3	12.9
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	94.6	94.6	100.0	100.0	90.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	42,206	6,700	50,743	9,400	50,171
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務従事手当、入所者の死後処理業務従事手当、新型コロナウイルス感染症に関する手当、年末年始手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
令 和 5 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~4.5%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~4.5%加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度 長浜市病院事業会計予定貸借対照表
 (長浜市病院事業)
 (令和6年3月31日)

資 産 の 部

千円 千円 千円 千円

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土地 3,360,617

ロ. 建物 26,408,364

減価償却累計額 △ 16,010,649 10,397,715

ハ. 構築物 996,329

減価償却累計額 △ 673,349 322,980

ニ. 器械及び備品 9,420,160

減価償却累計額 △ 6,888,427 2,531,733

ホ. 車両 62,499

減価償却累計額 △ 40,206 22,293

ヘ. その他有形固定資産 7,352

減価償却累計額 △ 2,178 5,174

有形固定資産合計

16,640,512

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電話加入権 1,925

ロ. その他無形固定資産 1,222

無形固定資産合計

3,147

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ. 長期貸付金 42,954

ロ. 長期前払消費税 168,820

ハ. その他投資 22,224

ニ. 破産更生債権等 2,218

貸倒引当金 △ 2,218

投資その他の資産合計

233,998

固 定 資 産 合 計

16,877,657

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金 5,422,672

(2) 未収金 2,725,153

貸倒引当金 △ 8,412 2,716,741

(3) 有価証券 700,000

(4) 貯 蔵 品

イ. 薬品 62,508

ロ. 診療材料 22,222

ハ. 給食材料 1,798

ニ. 燃料 2,446 88,974

流 動 資 産 合 計

8,928,387

資 産 合 計

25,806,044

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)				(長 浜 市 立 湖 北 病 院)			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2,964,250				396,367		
21,703,859				4,704,505			
<u>△ 12,586,942</u>	9,116,917			<u>△ 3,423,707</u>	1,280,798		
669,081				327,248			
<u>△ 453,831</u>	215,250			<u>△ 219,518</u>	107,730		
7,465,483				1,954,677			
<u>△ 5,575,492</u>	1,889,991			<u>△ 1,312,935</u>	641,742		
36,513				25,986			
<u>△ 24,464</u>	12,049			<u>△ 15,742</u>	10,244		
0				7,352			
<u>0</u>	<u>0</u>			<u>△ 2,178</u>	<u>5,174</u>		
		14,198,457				2,442,055	
	0				1,925		
	<u>0</u>				<u>1,222</u>		
		0				3,147	
	28,854				14,100		
	157,143				11,677		
	20,917				1,307		
	0				2,218		
	<u>0</u>				<u>△ 2,218</u>		
		206,914				27,084	
			14,405,371				2,472,286
		4,402,359				1,020,313	
	2,191,178				533,975		
	<u>△ 7,585</u>	2,183,593			<u>△ 827</u>	533,148	
		700,000				0	
	56,056				6,452		
	12,011				10,211		
	1,187				611		
	<u>0</u>	<u>69,254</u>			<u>2,446</u>	<u>19,720</u>	
			7,355,206				1,573,181
			21,760,577				4,045,467

負債の部

千円 千円 千円 千円

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債		9,381,925	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	3,483,062		
ロ. 修繕引当金	96,009	3,579,071	
固定負債合計			12,960,996

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,300,395	
(2) 未払金		986,980	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	554,614		
ロ. 法定福利費引当金	104,895	659,509	
(4) その他流動負債		87,791	
流動負債合計			3,034,675

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	3,519,230		
収益化累計額	△ 2,441,587	1,077,643	
繰延収益合計			1,077,643
負債合計			17,073,314

資本の部

千円 千円 千円 千円

6. 資本金

資本金合計			13,155,818
-------	--	--	------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	14,872		
ロ. 寄附金	13,805		
ハ. 補助金	47,314		
ニ. その他資本剰余金	10,892		
資本剰余金合計		86,883	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	168,300		
ロ. 建設改良積立金	1,313,000		
ハ. 当年度未処理 欠損金	5,991,271		
利益剰余金合計		△ 4,509,971	
剰余金合計			△ 4,423,088
資本合計			8,732,730
負債資本合計			25,806,044

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)

千円 千円 千円 千円

		8,339,698	
2,567,661			
<u>94,787</u>	<u>2,662,448</u>		
		11,002,146	

		1,180,217	
		776,346	
432,734			
<u>82,828</u>	<u>515,562</u>		
	<u>74,558</u>		
		2,546,683	

1,543,246			
<u>△ 921,750</u>	<u>621,496</u>		
		621,496	
		14,170,325	

千円 千円 千円 千円

11,598,690

14,872		
13,730		
42,221		
<u>0</u>		
	70,823	

168,300		
1,313,000		
<u>5,560,561</u>		
	△ 4,079,261	

△ 4,008,438
7,590,252
21,760,577

(長 浜 市 立 湖 北 病 院)

千円 千円 千円 千円

		1,042,227	
915,401			
<u>1,222</u>	<u>916,623</u>		
		1,958,850	

		120,178	
		210,634	
121,880			
<u>22,067</u>	<u>143,947</u>		
	<u>13,233</u>		
		487,992	

1,975,984			
<u>△ 1,519,837</u>	<u>456,147</u>		
		456,147	
		2,902,989	

千円 千円 千円 千円

1,557,128

		0
		75
		5,093
<u>10,892</u>		
	16,060	

		0
		0
<u>430,710</u>		
	△ 430,710	

△ 414,650
1,142,478
4,045,467

注記

(令和5年度)

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権・・・償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

イ 減価償却の方法

定額法

ロ 主な耐用年数

建物 6～50年、構築物 10～60年、器械・備品 2～20年、車両 4～6年、
その他有形固定資産 15年

②リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

③無形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法

ロ 主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

(4) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて、貸倒懸念債権及び破綻更生債権等については個別に検討し、それぞれ算出している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、病棟建設に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、最大20年間で均等償却している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

令和5年度より長浜市立湖北病院事業に介護老人保健施設事業を統合することにより以下の資産等が増加している。

資産 331,246 千円 (令和5年4月1日現在)

負債 246,456 千円

資本 84,790 千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,534,315 千円(長浜病院 5,052,661 千円、湖北病院 481,654 千円)である。

(2) 引当金の取崩し

①退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として101,460 千円(長浜病院 101,460 千円)を支給するため、退職給付引当金101,460 千円(長浜病院 101,460 千円)を取り崩す。

②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)として、598,312 千円(長浜病院 458,565 千円、湖北病院 139,747 千円)を支給(支出)するため、賞与引当金505,786 千円(長浜病院 387,300 千円、湖北病院 118,486 千円)及び法定福利引当金92,526 千円(長浜病院 71,265 千円、湖北病院 21,261 千円)を取り崩す。

③貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権8,714 千円(長浜病院 8,659 千円、湖北病院 55 千円)を不納欠損処理するため、貸倒引当金8,714 千円(長浜病院 8,659 千円、湖北病院 55 千円)を取り崩す。

4 セグメント情報の開示

長浜市病院事業は、市立長浜病院及び長浜市立湖北病院の2つの病院を運営しており、各病院で事業計画等を決定していることから、「市立長浜病院」及び「長浜市立湖北病院」の2つを報告セグメントとしている。セグメント情報として、予定貸借対照表及び予定損益計算書において同様の情報を記載しているため、記載を省略している。

なお、令和5年度から報告セグメント「長浜市立湖北病院」に「長浜市老人保健施設事業」を統合した。

5 リース取引関連

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度 長浜市病院事業会計予定損益計算書
(長浜市病院事業)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	8,983,815		
(2) 外来収益	4,998,160		
(3) その他医業収益	<u>304,554</u>	14,286,529	
2. 医業費用			
(1) 給与費	9,028,410		
(2) 材料費	4,084,394		
(3) 経費	2,185,600		
(4) 減価償却費	1,137,064		
(5) 資産減耗費	2,803		
(6) 研究研修費	<u>29,557</u>	<u>16,467,828</u>	
医業損失			2,181,299
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	5,599		
(2) 補助金	1,913,859		
(3) 負担金交付金	1,222,058		
(4) 院内保育所収益	6,367		
(5) 訪問看護ステーション収益	151,772		
(6) 長期前受金戻入	97,733		
(7) その他医業外収益	<u>158,161</u>	3,555,549	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	144,920		
(2) 長期前払消費税償却	15,340		
(3) 雑損失	34,021		
(4) 院内保育所費	52,006		
(5) 訪問看護ステーション費	164,348		
(6) その他医業外費用	44,817		
(7) 雑支出	<u>641,819</u>	<u>1,097,271</u>	<u>2,458,278</u>
経常利益			276,979
5. 特別利益			
(1) 長期前受金戻入	<u>7,000</u>	7,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>20,690</u>	<u>20,690</u>	<u>13,690</u>
当年度純利益			263,289
前年度繰越欠損金			<u>6,141,042</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>5,877,753</u></u>

(病院別内訳)

	(市 立 長 浜 病 院)		(長 浜 市 立 湖 北 病 院)	
	千円	千円	千円	千円
1. 医 業 収 益				
(1) 入 院 収 益	8,018,868		964,947	
(2) 外 来 収 益	4,229,829		768,331	
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>229,177</u>	12,477,874	<u>75,377</u>	1,808,655
2. 医 業 費 用				
(1) 給 与 費	7,286,668		1,741,742	
(2) 材 料 費	3,749,783		334,611	
(3) 経 費	1,698,796		486,804	
(4) 減 価 償 却 費	946,633		190,431	
(5) 資 産 減 耗 費	1,303		1,500	
(6) 研 究 研 修 費	<u>24,757</u>	13,707,940	<u>4,800</u>	2,759,888
医 業 損 失		1,230,066		951,233
3. 医 業 外 収 益				
(1) 受 取 利 息 配 当 金	5,596		3	
(2) 補 助 金	1,308,788		605,071	
(3) 負 担 金 交 付 金	660,973		561,085	
(4) 院 内 保 育 所 収 益	6,227		140	
(5) 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	89,303		62,469	
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	50,331		47,402	
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>110,262</u>	2,231,480	<u>47,899</u>	1,324,069
4. 医 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	125,680		19,240	
(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	11,453		3,887	
(3) 雑 損 失	19,621		14,400	
(4) 院 内 保 育 所 費	45,801		6,205	
(5) 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費	96,192		68,156	
(6) そ の 他 医 業 外 費 用			44,817	
(7) 雑 支 出	<u>563,989</u>	862,736	<u>77,830</u>	234,535
経 常 利 益		138,678		138,301
5. 特 別 利 益				
(1) 長 期 前 受 金 戻 入 益	<u>7,000</u>		<u>0</u>	
6. 特 別 損 失				
(1) 固 定 資 産 売 却 損	<u>20,690</u>	13,690	<u>0</u>	0
当 年 度 純 利 益		124,988		138,301
前 年 度 繰 越 欠 損 金		<u>5,544,169</u>	前 年 度 繰 越 欠 損 金	<u>596,873</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>5,419,181</u>	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>458,572</u>

令和4年度 長浜市病院事業会計予定貸借対照表
 (長浜市病院事業)
 (令和5年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		3,360,617		
ロ. 建 物	25,370,333			
減価償却累計額	<u>△ 15,019,691</u>	10,350,642		
ハ. 構 築 物	996,120			
減価償却累計額	<u>△ 656,298</u>	339,822		
ニ. 器 械 及 び 備 品	8,134,645			
減価償却累計額	<u>△ 6,360,069</u>	1,774,576		
ホ. 車 両	43,095			
減価償却累計額	<u>△ 32,664</u>	10,431		
ヘ. 建 設 仮 勘 定		5,000		
有 形 固 定 資 産 合 計			15,841,088	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ. 電 話 加 入 権		1,852		
無 形 固 定 資 産 合 計			1,852	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ. 長 期 貸 付 金		30,054		
ロ. 長 期 前 払 消 費 税		184,160		
ハ. そ の 他 投 資		21,574		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			235,788	
固 定 資 産 合 計				16,078,728
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,087,100	
(2) 未 収 金		2,653,069		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 9,378</u>	2,643,691	
(3) 有 価 証 券			700,000	
(4) 貯 蔵 品				
イ. 薬 品		62,342		
ロ. 診 療 材 料		21,811		
ハ. 給 食 材 料		1,549		
ニ. 燃 料		1,740		
流 動 資 産 合 計			87,442	8,518,233
資 産 合 計				24,596,961

(病院別内訳)				(長浜市立湖北病院)			
(市立)		長浜病院)		(長浜市立)		湖北病院)	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2,964,250				396,367		
21,155,927				4,214,406			
<u>△ 12,085,449</u>	9,070,478			<u>△ 2,934,242</u>	1,280,164		
669,081				327,039			
<u>△ 440,102</u>	228,979			<u>△ 216,196</u>	110,843		
6,600,637				1,534,008			
<u>△ 5,167,378</u>	1,433,259			<u>△ 1,192,691</u>	341,317		
30,695				12,400			
<u>△ 22,799</u>	7,896			<u>△ 9,865</u>	2,535		
	<u>5,000</u>				<u>0</u>		
		13,709,862				2,131,226	
	<u>0</u>		0		<u>1,852</u>		1,852
	21,254				8,800		
	168,596				15,564		
	<u>20,717</u>				<u>857</u>		
		210,567				25,221	
			13,920,429				2,158,299
		4,252,031				835,069	
	2,137,272				515,797		
	<u>△ 8,659</u>	2,128,613			<u>△ 719</u>	515,078	
		700,000				0	
	55,437				6,905		
	12,100				9,711		
	1,200				349		
	<u>0</u>	<u>68,737</u>			<u>1,740</u>	<u>18,705</u>	
			7,149,381				1,368,852
			21,069,810				3,527,151

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3. 固定負債					
(1) 企業債					
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債				8,814,870	
(2) 引当金					
イ. 退職給付引当金		3,150,249			
ロ. 修繕引当金		94,787		3,245,036	
固定負債合計					12,059,906
4. 流動負債					
(1) 企業債					
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債				1,505,672	
(2) 未払金				1,072,266	
(3) 引当金					
イ. 賞与引当金		487,798			
ロ. 法定福利費引当金		89,079		576,877	
(4) その他流動負債				78,370	
流動負債合計					3,233,185
5. 繰延収益					
長期前受金		3,326,100			
収益化累計額		△ 2,183,027		1,143,073	
繰延収益合計					1,143,073
負債合計					16,436,164
		資本の部			
		千円	千円	千円	千円
6. 資本金					
資本金合計					12,482,259
7. 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ. 受贈財産評価額		14,872			
ロ. 寄附金		13,805			
ハ. 補助金		46,314			
資本剰余金合計				74,991	
(2) 利益剰余金					
イ. 減債積立金		168,300			
ロ. 建設改良積立金		1,313,000			
ハ. 当年度未処理 欠損金		5,877,753			
利益剰余金合計				△ 4,396,453	
剰余金合計					△ 4,321,462
資本合計					8,160,797
負債資本合計					24,596,961

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)

千円 千円 千円 千円

7,991,415

2,434,722

94,787

2,529,509

10,520,924

1,377,605

827,410

387,300

71,265

458,565

66,647

2,730,227

1,542,156

△ 868,419

673,737

673,737

13,924,888

千円

千円

千円

千円

11,012,980

14,872

13,730

41,221

69,823

168,300

1,313,000

5,419,181

△ 3,937,881

△ 3,868,058

7,144,922

21,069,810

(長 浜 市 立 湖 北 病 院)

千円 千円 千円 千円

823,455

715,527

0

715,527

1,538,982

128,067

244,856

100,498

17,814

118,312

11,723

502,958

1,783,944

△ 1,314,608

469,336

469,336

2,511,276

千円

千円

千円

千円

1,469,279

0

75

5,093

5,168

0

0

458,572

△ 458,572

△ 453,404

1,015,875

3,527,151

注記

(令和4年度)

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権・・・償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

イ 減価償却の方法

定額法

ロ 主な耐用年数

建物 6～50年、構築物 10～60年、器械・備品 2～20年、車両 4～6年、
その他有形固定資産 15年

②リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

③無形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法

ロ 主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

(4) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて、貸倒懸念債権及び破綻更生債権等については個別に検討し、それぞれ算出している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、病棟建設に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、最大 20 年間で均等償却している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,654,956 千円（長浜病院 5,173,302 千円、湖北病院 481,654 千円）である。

(2) 引当金の取崩し

①退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 263,177 千円（長浜病院 195,117 千円、湖北病院 68,060 千円）を支給するため、退職給付引当金 263,177 千円（長浜病院 195,117 千円、湖北病院 68,060 千円）を取り崩す。

②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)として、552,665 千円（長浜病院 445,440 千円、湖北病院 107,225 千円）を支給（支出）するため、賞与引当金 465,796 千円（長浜病院 375,494 千円、湖北病院 90,302 千円）及び法定福利引当金 86,869 千円（長浜病院 69,946 千円、湖北病院 16,923 千円）を取り崩す。

③修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、修繕として 22,458 千円（長浜病院 22,458 千円）を支払するため、修繕引当金 22,458 千円（長浜病院 22,458 千円）を取り崩す。

④貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権 421 千円（長浜病院 421 千円）を不納欠損処理するため、貸倒引当金 421 千円（長浜病院 421 千円）を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

長浜市病院事業は、市立長浜病院及び長浜市立湖北病院の 2 つの病院を運営しており、各病院で事業計画等を決定していることから、「市立長浜病院」及び「長浜市立湖北病院」の 2 つを報告セグメントとしている。セグメント情報として、予定貸借対照表及び予定損益計算書において同様の情報を記載しているため、記載を省略している。

4 リース取引関連

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

長浜市公共下水道事業
会計予算

令和5年度長浜市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度長浜市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| (1) 年間処理水量 | 13,564,067 m ³ |
| (2) 一日平均処理水量 | 37,162 m ³ |
| (3) 年間有収水量 | 11,424,200 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 汚水管渠整備事業 | |
| 公共下水道接続工事 (鳥羽上・常喜本庄地区) | |
| 公共下水道接続工事 (七尾南地区) | |
| 公共下水道接続工事 (湖北西地区) | |
| 雨水管渠整備事業 | |
| 高月第3排水区雨水渠築造工事 | |
| 雨水出水浸水想定区域図作成業務 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,405,714 千円
第1項 営業収益		1,953,076 千円
第2項 営業外収益		2,452,638 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,694,055 千円
第1項 営業費用		3,328,747 千円
第2項 営業外費用		359,608 千円
第3項 特別損失		700 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,105,081千円は、当年度分損益勘定留保資金1,406,481千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,459千円、当年度利益剰余金処分別622,141千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		2,205,493千円
第1項 企業債		1,586,100千円
第2項 出資金		289,477千円
第3項 補助金		314,359千円
第4項 負担金		14,117千円
第7項 諸収入		1,440千円

	支	出
第1款 資本的支出		4,310,574千円
第1項 建設改良費		1,246,445千円
第2項 償還金		3,062,689千円
第3項 水洗便所改造資金貸付事業費		1,440千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
公共汚水ます設置工事	令和6年度	55,000千円
道路維持補修等工事	令和6年度	15,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 1,586,100	普通貸借 又証券発行	6.0%以内 (ただし、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び滋賀県市町振興資金貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還若しくは、低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 163,981千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成、雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,951,194千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち640,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 640,000千円

令和5年2月27日提出

長浜市長 浅見 宣義

令和5年度 長浜市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業			4,405,714	
収 益	1 営業収益		1,953,076	
		1 公共下水道 使 用 料	1,918,480	公共下水道使用料 1,918,480
		2 雨 水 処 理 負 担 金	33,554	雨水処理負担金 33,554
		4 そ の 他 営 業 収 益	1,042	督促手数料 709 その他手数料 321 地図販売代金 12
	2 営業外収益		2,452,638	
		2 負 担 金	236,095	他会計負担金 236,095
		3 補 助 金	1,397,468	他会計補助金 1,392,068 国庫補助金 5,400
		4 長期前受金 戻 入	818,217	国庫補助金 597,424 県補助金 1,702 負担金 96,765 受贈資産評価額 122,326
		7 雑 収 益	858	延滞金 858

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業			3,694,055	
費	1 営業費用		3,328,747	
		1 管渠管理費	135,049	旅費 15 備消耗品費 841 燃料費 1,292 印刷製本費 225 動力費 15,634 修繕費 13,447 通信運搬費 1,251 手数料 501 保険料 132 委託料 96,536 使用料及び賃借料 2,542 材料費 2,576 公課費 57
		2 流域下水道事業 維持管理負担金	844,948	流域下水道事業処理負担金 844,948
		3 総 係 費	124,052	報酬 5,100 給料 43,146 手当 21,340 賞与引当金繰入額 7,128 法定福利費 13,816 法定福利費引当金繰入額 1,397 旅費 263 備消耗品費 229 光熱水費 46 通信運搬費 12 手数料 118 保険料 353 委託料 17,492 使用料及び賃借料 5 会費負担金 875 その他負担金 7,676 研修費 56 貸倒引当金繰入額 5,000
		4 減価償却費	2,224,698	構築物 1,861,541 機械及び装置 53,260 リース資産 523 施設利用権 309,374

2 営業外費用		359,608	
	1 支払利息及び 企業債取扱費	343,508	企業債利息 343,508
	2 消費税及び 地方消費税	16,000	消費税及び地方消費税 16,000
	3 雑支出	100	その他雑支出 100
3 特別損失		700	
	9 過年度損益 修正損	700	過年度損益修正損 700
4 予備費		5,000	
	1 予備費	5,000	予備費 5,000

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			2,205,493	
	1 企業債		1,586,100	
		1 企業債	1,586,100	建設改良企業債 721,400 準建設改良企業債 864,700
	2 出資金		289,477	
		1 出資金	289,477	他会計出資金 289,477
	3 補助金		314,359	
		1 補助金	314,359	国庫補助金 293,600 県費補助金 20,759
	4 負担金		14,117	
		1 負担金	14,117	受益者負担金 2,717 工事負担金 11,400
	7 諸収入		1,440	
		1 諸収入	1,440	水洗便所改造資金貸付事業収入 1,440

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,310,574	
	1 建設改良費		1,246,445	
		1 管渠築造費	927,714	給料 37,328 手当 18,423 賞与引当金繰入額 4,478 法定福利費 11,120 法定福利費引当金繰入額 876 委託料 149,900 使用料及び賃借料 639 工事請負費 699,950 補償金 5,000
		2 流域下水道整備負担金	318,731	流域下水道整備負担金 318,731
	2 償 還 金		3,062,689	
		1 償 還 金	3,062,689	企業債償還金 3,062,689
	3 水洗便所改造資金貸付事業費		1,440	
		1 水洗便所改造資金貸付事業費	1,440	預託金 1,440

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	損益勘定 留保資金等
公共汚水ます設置工事	千円 55,000		千円	令和6年度	千円 55,000	千円	千円 7,500	千円 47,500
道路維持補修等工事	15,000			令和6年度	15,000			15,000

令和5年度 長浜市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	640,987
減価償却費	2,224,696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 100
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 818,220
支払利息	343,508
未収金の増減額 (△は増加)	43,061
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,320
小計	2,423,612
利息の支払額	△ 343,508
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,080,104

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,195,815
無形固定資産の取得による支出	△ 242,138
長期貸付金の回収による収入	1,440
長期貸付による支出	△ 1,440
国庫補助金等による収入	444,044
負担金による収入	12,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 981,053

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,738,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,062,689
リース債務の返済による支出	△ 580
他会計からの出資による収入	289,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,035,592

資金増加額 (又は減少額)	63,459
資金期首残高	1,990,130
資金期末残高	2,053,589

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 長	其 他 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	6	21 (3)	5,100	80,474	50,617	136,191	27,209	163,400
前 年 度	0	6	22 (3)	3,328	88,192	56,011	147,531	29,586	177,117
比 較	0	0	△ 1 (0)	1,772	△ 7,718	△ 5,394	△ 11,340	△ 2,377	△ 13,717

手当の 内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,962	1,733	555	3,342	6,706	0	0	123
	前 年 度	2,692	2,227	400	6,306	3,379	0	0	94
	比 較	△ 730	△ 494	155	△ 2,964	3,327	0	0	29
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)
	本 年 度	12,618	9,441	2,475	0	0	56	0	11,606
	前 年 度	15,804	10,699	2,727	0	0	0	0	11,683
	比 較	△ 3,186	△ 1,258	△ 252	0	0	56	0	△ 77

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 長	其 他 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	6	21 (0)	171	80,474	49,631	130,276	26,109	156,385
前 年 度	0	6	21 (1)	153	86,201	54,821	141,175	28,527	169,702
比 較	0	0	0 (-1)	18	△ 5,727	△ 5,190	△ 10,899	△ 2,418	△ 13,317

手当の 内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,962	1,733	555	3,342	6,706	0	0	123
	前 年 度	2,692	2,142	400	6,306	3,379	0	0	94
	比 較	△ 730	△ 409	155	△ 2,964	3,327	0	0	29
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)
	本 年 度	11,632	9,441	2,475	0	0	56	0	11,606
	前 年 度	14,759	10,699	2,667	0	0	0	0	11,683
	比 較	△ 3,127	△ 1,258	△ 192	0	0	56	0	△ 77

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 長	その他	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	0	0 (3)	4,929	0	986	5,915	1,100	7,015
前 年 度	0	0	1 (2)	3,175	1,991	1,190	6,356	1,059	7,415
比 較	0	0	△ 1 (1)	1,754	△ 1,991	△ 204	△ 441	41	△ 400

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		0						
	前 年 度		85			0	0	0	0
	比 較		0	△ 85	0	0	0	0	0
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)
	本 年 度	986		0					
	前 年 度	1,045		60	0	0	0	0	
	比 較	△ 59	0	△ 60	0	0	0	0	0

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。
 ※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。
 ※職員手当には児童手当を含まない。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 7,718	給与改定に伴う増減分 50		
		普通昇給に伴う増加分 930		
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分 △ 8,698	職員数の異動状況 (現に在職する 職員数) (その他) (計) 人 人 人	
		本 年 度 20 3 23 前 年 度 19 3 22 増 減 1 0 1		
手 当	△ 5,394	制度改正に伴う増減分 △ 970	期末手当△970	
		その他の増減分 △ 4,424		

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (円)

区 分	行政職	再任用
令和5年 1月1日現在	平均給料月額	215,200
	平均給与月額	238,056
	平均年齢 (歳)	60歳8月

イ 初任給 (円)

区分	行政職	技能労務職
高校卒 (初級)	158,900	158,900
短大卒 (中級)	169,800	-
大学卒 (上級)	191,700	-

区分	国の制度	
	行政職	技能労務職
高校卒 (初級)	154,600	151,900
短大卒 (中級)	-	-
大学卒 (上級)	総合職198,500 一般職185,200	-

ウ 級別職員数

区分	行政職			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日 現在	1	0	0.0	1	0	0.0
	2	2	10.5	2	1	100.0
	3	1	5.3	3		
	4	9	47.4	4		
	5	4	21.0	5		
	6	1	5.3	6		
	7	2	10.5	7		
	計	19	100	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
令和5年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当 (令和5年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.10	0.10	
支給対象職員の比率 令和5年1月1日現在(%)	35.00	36.80	
代表的な特殊勤務 手当の名称	工事現場監督 等従事手当	工事現場監督 等従事手当	

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

令和5年度 長浜市公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			2,156	
ロ 構築物	106,971,518			
減価償却累計額	<u>△ 45,683,546</u>	61,287,972		
ハ 機械及び装置	1,924,172			
減価償却累計額	<u>△ 1,198,745</u>	725,427		
ニ 工具器具及び備品	66,204			
減価償却累計額	<u>△ 62,894</u>	3,310		
ホ リース資産	7,942			
減価償却累計額	<u>△ 5,833</u>	2,109		
ヘ 建設仮勘定		783,311		
有形固定資産合計			62,804,285	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		6,914,500		
無形固定資産合計			6,914,500	
固定資産合計				69,718,785
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,053,589	
(2) 未収金		337,296		
貸倒引当金	<u>△ 27,596</u>		309,700	
流動資産合計				2,363,289
資産合計				72,082,074

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,760,532
ロ 準建設改良企業債	1,590,406
ハ 資本費平準化債	10,383,745
ニ その他の企業債	21,710

企業債合計

29,756,393

(2) リース債務

919

固定負債合計

29,757,312

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,025,578
ロ 準建設改良企業債	133,768
ハ 資本費平準化債	816,056
ニ その他の企業債	12,093

企業債合計

2,987,495

(2) 未払金

673,759

(3) 引当金

13,879

(4) リース債務

580

流動負債合計

3,675,713

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	34,001,664	
収益化累計額	<u>△ 14,499,748</u>	19,501,916
ロ 県費補助金	138,116	
収益化累計額	<u>△ 22,999</u>	115,117
ハ 負担金	5,455,570	
収益化累計額	<u>△ 2,221,653</u>	3,233,917
ニ 受贈資産評価額	8,043,964	
収益化累計額	<u>△ 3,586,930</u>	4,457,034

長期前受金合計

27,307,984

繰延収益合計

27,307,984

負債合計

60,741,009

資本の部

(単位 千円)

6 資本金

9,495,259

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	1,845,806
---------------	-----------

利益剰余金合計

1,845,806

剰余金合計

1,845,806

資本合計

11,341,065

負債資本合計

72,082,074

注記

(令和5年度)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

ロ 無形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不納見込額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、12,042,178千円である。

(2) 引当金の取崩し

①貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権5,100千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金5,100千円を取り崩す。

②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として、13,879千円を支給（支出）するため、賞与引当金11,606千円及び法定福利費引当金2,273千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

公共下水道事業の単一セグメントである。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第 55 条第 1 号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

令和4年度 長浜市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,723,297		
(2) 雨水処理負担金	27,713		
(3) その他営業収入	<u>1,126</u>	1,752,136	
2 営業費用			
(1) 管路管理費	113,109		
(2) 流域下水道事業維持管理負担金	762,414		
(3) 総係費	122,232		
(4) 減価償却費	<u>2,200,672</u>	<u>3,198,427</u>	
営業損失			1,446,291
3 営業外収益			
(1) 一般会計負担金	264,283		
(2) 一般会計補助金	1,408,440		
(3) 国庫補助金	4,950		
(4) 長期前受金戻入	803,610		
(5) 雑収益	<u>1,222</u>	2,482,505	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	395,778		
(2) 雑経常支出	<u>8,652</u>	<u>404,430</u>	<u>2,078,075</u>
経常利益			631,784
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	34		
(2) その他特別利益	<u>1,761</u>	<u>1,795</u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	636		
(2) その他特別損失	<u>1,472</u>	<u>2,108</u>	<u>△ 313</u>
当年度純利益			631,471
その他未処分利益 剰余金変動額			573,348
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,204,819</u></u>

令和4年度 長浜市公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			2,156	
ロ 構築物	103,418,961			
減価償却累計額	<u>△ 43,113,594</u>	60,305,367		
ハ 機械及び装置	1,777,848			
減価償却累計額	<u>△ 1,099,326</u>	678,522		
ニ 工具器具及び備品	66,204			
減価償却累計額	<u>△ 62,894</u>	3,310		
ホ リース資産	7,941			
減価償却累計額	<u>△ 5,310</u>	2,631		
ヘ 建設仮勘定		2,123,044		
有形固定資産合計			63,115,030	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		6,934,118		
無形固定資産合計			6,934,118	
固定資産合計				70,049,148
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,990,130	
(2) 未収金		381,492		
貸倒引当金		<u>△ 27,696</u>	<u>353,796</u>	
流動資産合計				2,343,926
資産合計				72,393,074

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,912,610
ロ 準建設改良企業債	1,622,574
ハ 資本費平準化債	10,436,701
ニ その他の企業債	33,803

企業債合計

31,005,688

(2) リース債務

1,499

固定負債合計

31,007,187

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,169,937
ロ 準建設改良企業債	125,449
ハ 資本費平準化債	755,285
ニ その他の企業債	12,018

企業債合計

3,062,689

(2) 未払金

686,834

(3) 引当金

13,879

(4) リース債務

581

流動負債合計

3,763,983

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金	33,577,604	
収益化累計額	<u>△ 13,902,323</u>	19,675,281
ロ 県費補助金	119,243	
収益化累計額	<u>△ 21,297</u>	97,946
ハ 負担金	5,442,736	
収益化累計額	<u>△ 2,124,886</u>	3,317,850
ニ 受贈資産評価額	6,830,259	
収益化累計額	<u>△ 2,710,033</u>	4,120,226

長期前受金合計

27,211,303

繰延収益合計

27,211,303

負債合計

61,982,473

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金

9,205,782

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金	1,204,819
---------------	-----------

利益剰余金合計

1,204,819

剰余金合計

1,204,819

資 本 合 計

10,410,601

負債資本合計

72,393,074

注記

(令和4年度)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

ロ 無形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不納見込額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、12,986,225千円である。

(2) 引当金の取崩し

①貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権4,797千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金4,797千円を取り崩す。

②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として、12,200千円を支給（支出）するため、賞与引当金10,203千円及び法定福利費引当金1,997千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

公共下水道事業の単一セグメントである。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第 55 条第 1 号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。